

事業番号	1 - 2 - 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	医療体制の情報発信				
総合計画上の位置づけ	基本目標「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	-		項	1	保健衛生費
個別計画	-		目	1	保健衛生総務費

1 事業内容

【行動指針】

・休日在宅当番医などの生活に密着した医療機関情報を、広報紙等を活用して町民へ分かりやすく提供します。

【事業概要】

休日在宅当番医については、広報さざの「くらしのひろば」に毎月情報を掲載しました。また、ホームページやLINEも活用し、町民が情報をいつでも取得できるようにしました。

○休日在宅当番医実績

区分	R4	R5	R6
患者数	421人	508人	461人
小児 (小学生まで)	148人	194人	143人
大人 (中学生以上)	273人	314人	318人
町内	243人	288人	278人
町外	178人	220人	183人

○くらしのひろば

12月2024令和6年

くらしのひろば

聖などに貼って
ご利用ください！

佐々町役場
☎62-2101

保健委員会 ◆健康相談センター ◆地域包括支援センター ◆佐々町立診療所 ◆社会福祉協議会 ◆その他イベントの行事です。

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1/1	1/2		

救急病院

北松中央病院 ☎65-3101

高崎労災病院 ☎49-2191

佐世保市総合
医療センター ☎24-1515

佐世保市民病院 ☎22-5136

2 コスト (単位: 円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		2, 937, 600	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 938, 000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 938, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	-	-	-	-	10/日	131%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

休日在宅当番医については、広報紙の「くらしのひろば」に毎月情報を掲載し、またホームページやラインにおける情報発信が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要であると判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 2 - 1		担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班			
事業名		安心できる医療体制づくり								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		-					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	1	保健衛生総務費	

1 事業内容

【行動指針】

・関係団体や病院等の医療機関及び県、西九州させば広域都市圏に係る事業に取り組む近隣自治体との協力と相互連携を強化し、医師や医療従事者の負担を軽減するため、適正受診の啓発を行い、地域医療を自ら守っていくという意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○西九州させば広域都市圏住民啓発カレンダー一世帯配布



2 コスト (単位: 円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		106, 900	113, 338	268, 000	364, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	106, 900	113, 338	268, 000	364, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	-	-	-	-	10/日	131%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

関係機関や医療機関・県との連携による医療体制づくり、西九州させば広域都市圏との連携事業による取組が実施できたと評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 1 - 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（環境衛生費）				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 自然と調和した美しいまちをつくる		款	13	使用料及び手数料
法令根拠条例等	狂犬病予防法、佐々町狂犬病予防法施行取扱規則		項	2	手数料
個別計画	-		目	3	衛生手数料

1 事業内容

【行動指針】

・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
 ・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

○畜犬行政関係

年 度	新規登録 (3,000円)		注射済証交付 (550円)		鑑札再交付 (1,600円)		注射済再交付 (340円)		合計 (円)
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
R5年度 (A)	36	108,000	444	244,200	7	11,200	0	0	363,400
R6年度 (B)	35	105,000	434	238,700	11	17,600	4	1,360	362,660
比較 (B)-(A)	▲ 1	▲ 3,000	▲ 10	▲ 5,500	4	6,400	4	1,360	▲ 740

【主な増減理由】

畜犬の新規登録に伴う鑑札及び狂犬病予防接種に伴う注射済証の交付件数が減少したことにより減額となりました。

※畜犬の登録頭数

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
畜犬登録数（頭）	658	641	614

2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		101,301	93,796	70,624	86,750
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	101,301	93,796	70,624	86,750

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	93%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
狂犬病の予防接種の周知を図り、適切な飼育環境の推進に努めたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 2 - 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	ごみ減量化・資源化の推進				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町資源ごみ回収補助金交付要綱・佐々町生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		項	1	保健衛生費
個別計画	一般廃棄物処理計画		目	3	環境衛生費

1 事業内容

【行動指針】

- ・自然界から採取する資源を最小限に抑え、5 R運動として、資源ごみの効率的な再利用をはじめ、ごみの減量化及び資源化に取り組みます。
- ・事業者から持ち込まれるごみを定期的に展開検査することで適正な処理を促します。
- ・町内会や子ども会が行う資源ごみ等の回収活動に対し補助を行い、ごみ資源化活動に対する意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○補助金実績

項 目	金額（円）		比較
	R5年度（A）	R6年度（B）	(B) - (A)
生ごみ処理機器購入補助金	132,700	148,800	16,100
資源ごみ回収補助金	108,774	64,721	▲ 44,053
火葬料補助金	7,281,000	6,994,000	▲ 287,000
合 計	7,522,474	7,207,521	▲ 314,953

○資源ごみ回収補助金回収実績

項 目	R5年度（A）	R6年度（B）	比較
			(B) - (A)
紙 類(kg)	18,150	11,281	▲ 6,869
缶 類(kg)	1,716	1,031	▲ 685
ビン類(kg)	2,790	853	▲ 1,937

（生ごみ処理機申請実績）

※補助率 電動式：購入価格の1/3（上限20,000円）、容器式：購入価格の1/2（上限3,000円）

R5 電動式：7件 容器式：5件

R6 電動式：8件 容器式：4件

（資源ごみ回収回数実績）

※補助率 古紙類：5円/kg、缶類：4円/kg、空びん：4円/本

R5 延べ回数：45回

R6 延べ回数：30回

【主な増減理由】

資源ごみ回収補助金の実施団体数、回収量の減や、火葬料補助金の申請件数の減により、減額となりました。

○広報紙等での周知（町費負担なし）

ごみの適正な排出や分別資源化を周知するため、広報紙や町のホームページを活用した記事掲載を行いました。

※掲載回数10回

野焼きを行っている方に対し、適正なごみの出し方について啓発活動を行いました。

2 コスト（単位：円）

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	7,507,288	7,522,474	7,207,521	7,781,000
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	地方債	0	0	0
	一般財源	7,507,288	7,522,474	7,207,521

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

町民1人1日あたりのごみの排出量は年々減少傾向にあり、目標値を達成しています。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 2 - 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	省エネルギー活動の推進				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	-		目	3	環境衛生費

1 事業内容

【行動指針】

・町民・事業者・行政が、それぞれのライフスタイル・ビジネススタイルを見直し、省エネルギー活動に取り組みます。また、自然エネルギーの活用も併せて推進します。

【事業概要】

○県下一斉スマートムーブウィークの取組（町費負担なし）

C02排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進しました。

※実績：実施期間 令和6年10月9日から10月15日

期間中マイカー以外の方法で通勤・外出された延べ人数 R5：123人 R6：39人

期間中エコドライブで通勤・外出された延べ人数 R5：539人 R6：542人

期間中に公用車でエコドライブを実施された延べ人数（新規項目） R6：175人

期間中の業務における移動時、公用車以外の方法を利用された延べ人数（新規項目） R6：2人

○庁舎内の省エネ・節電対策（町費負担なし）

クールビズの推進やエアコンの適正な温度設定を周知し、職員の庁舎内の節電や省エネルギー対策への意識啓発とC02排出削減、地球温暖化防止対策に取り組みました。

※クールビズ期間：5月1日から10月31日まで

エアコンの運転期間：7月1日から9月30日まで

○佐々町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金（決算額 11,889,000円）

・地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、住宅等に太陽光発電設備を設置する個人及び事業所等に太陽光発電設備を設置する民間事業者に対し、補助金を支出しました。

※補助率 太陽光発電設備：個人 7万円/kW（定額）、事業者 5万円/kW（定額）

蓄電池：価格（工事費込み、税抜き）の1/3（ただし、15万5千円/kWhの1/3を上限とする）

※蓄電池のみの申請は不可とし、補助上限額は太陽光発電設備と蓄電池を合わせて100万円とする。

※実績

年度	太陽光発電設備(円)		蓄電池(円)		合計(円)		補助件数	
	個人	事業者	個人	事業者	個人	事業者	個人	事業者
R6年度	3,850,000	950,000	7,089,000	0	10,939,000	950,000	12件	1件

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P34 地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金(10/10) 11,889,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		15,180	26,136	11,889,000	7,990,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	11,889,000	7,990,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	15,180	26,136	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

太陽光発電設備の設置への補助については高い需要があり、地域脱炭素の実現に寄与する事業であると評価します。今後も引き続き地球温暖化防止対策に取り組むたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 1 - 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（公害対策費）				
総合計画上の位置づけ	基本目標「自然・環境」を守り続けるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	-		項	1	保健衛生費
個別計画	-		目	4	公害対策費

1 事業内容

【行動指針】

- ・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
- ・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

○佐々川河川等水質調査（決算額 1,419,000円）

本町の主流河川である佐々川およびその支流河川等において、水質状況や河川周辺環境の変化に伴う河川への影響について把握し健全な自然環境を維持するため、年2回の水質調査を行いました。

No.	調査地点
①	川添川
②	江里川
③	神田川
④	市瀬川
⑤	志方川
⑥	順手川
⑦	羽須和川
⑧	木場川
⑨	土手迎排水路
⑩	小浦排水路
⑪	佐々川本流

2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		1,210,000	1,254,000	1,419,000	1,572,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,210,000	1,254,000	1,419,000	1,572,000

1 事業内容

●佐々川河川等水質調査結果

季節	項目	調査年度	環境基準達成率(%)					
			R2	R3	R4	R5	R6	5年間の平均
夏季	pH		100.0	90.9	81.8	81.8	72.7	85.4
	BOD		100.0	100.0	100.0	81.8	100.0	96.4
	DO		72.7	90.9	81.8	54.5	72.7	74.5
	SS		90.9	100.0	100.0	100.0	90.9	96.4
	大腸菌数		－	－	81.8	63.6	90.9	78.8
	大腸菌群数		0.0	0.0	－	－	－	0.0
	Zn		100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	98.2
冬季	pH		72.7	72.7	72.7	100.0	90.9	81.8
	BOD		90.9	100.0	81.8	90.9	100.0	92.7
	DO		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	SS		100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	98.2
	大腸菌数		－	－	36.4	72.7	90.9	66.7
	大腸菌群数		27.3	36.4	－	－	－	31.9
	Zn		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※R4から大腸菌群数から大腸菌数に調査項目が変更

※大腸菌数については、R4、R5、R6の3年間の平均

※大腸菌群数については、R2からR3の2年間の平均

$$\text{環境基準達成率} = \frac{\text{達成数}}{\text{調査した検体数}} \times 100$$

項目	調査結果
pH(水素イオン濃度)	酸性またはアルカリ性の程度を表示。藻類の繁茂による光合成の影響によりpHが高くなったと考えられる。
BOD(生物化学的酸素要求量)	河川の有機性汚濁の指標。清澄な河川ほど低い値。夏季、冬季ともに全ての地点で基準を満足していた。
DO(溶存酸素量)	水中に溶解している酸素の量を表示。水温の高いときは酸素飽和量が低く溶け込む酸素量より、水中内の生物に消費される酸素量が多かったため、基準を満足できなかった可能性が高い。
SS(浮遊物質)	水中に浮遊または懸濁している2mm以下の粒子状物質の量を表示。清澄な河川ほど低い数値。夏季において1地点が基準を超過しているが、潮汐による砂の巻き上げが可能性として高く考えられる。
大腸菌数	環境基準の見直しが有り、令和4年4月1日から大腸菌群数が大腸菌数に変更となった。大腸菌は、人や動物の腸内に生存している。基準を超過していた主な原因としては、田畑の施肥、動物の糞尿による汚染や家庭雑排水などが考えられる。
Zn(亜鉛)	亜鉛の自然水中の濃度。数値が大きくと水環境の汚染を通じて水生生物の生息、または生育に支障を及ぼす恐れがある。夏季に1地点が基準を超過しているが、自動車道の拡幅工事に使用されている金属類のさび防止の亜鉛メッキが降雨により流出した可能性が考えられる。冬季は、基準を満たしている。

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	93%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

調査の結果、環境基準達成率に大きな変動はありませんでした。今後も水質の確認のため、継続して取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

【このページは空白です】

事業番号	4 - 1 - 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（花いっぱい運動費）				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち 戦略目標 自然と調和した美しいまちをつくる	予算科目	会計	1	一般会計
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		款	4	衛生費
個別計画	-		項	1	保健衛生費
			目	11	花いっぱい運動費

1 事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

- 花いっぱい運動事業（決算額 1,100,188円）
佐々町保健環境自治連合会と合同で、年2回の花苗の植栽、桜堤や市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。
- 町内一斉清掃事業（町費負担なし）
佐々町保健環境自治連合会と共催で、町民総参加による町内全域を対象とした一斉清掃を実施しました。町民の積極的な参加を促し環境美化に対する意識を向上させ、ごみのないまちづくりを推進しました。
※参加者：3,277名（年1回）
- 皿山公園・桜づつみ清掃活動（町費負担なし）
佐々町保健環境自治連合会と共催で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動に取り組みました。
※皿山公園清掃参加者：74名（年1回）実施日：令和6年5月18日
※桜づつみ清掃は悪天候のため、中止しました。
- ボランティア袋の配布（決算額 0円）
清潔で快適な地域環境を維持するため、地域住民等が無償で行う、公道、河川などの公共の場所における清掃活動に対して、ボランティア袋を支給しました。
※配布枚数：960枚

【歳入財源内訳】		
その他特定財源：決算書P48	緑の募金市町緑化等事業交付金	235千円
決算書P50	花いっぱい運動補助金（松浦鉄道自治体連絡協議会）	10千円

皿山公園清掃活動状況写真

A photograph showing a group of people participating in a cleanup activity at Satsukayama Park. They are standing on a paved area, some holding bags, with trees and a building in the background.

2 コスト（単位：円）

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	1,156,313	1,297,737	1,100,188	1,345,000
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他特定財源	244,000	263,000	243,000
	地方債	0	0	0
	一般財源	912,313	1,034,737	1,102,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	93%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

指標の達成状況については、目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように広報活動の強化等に取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 2 - 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 (ごみステーション・公衆トイレ)				
総合計画 上の位置 づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	-		項	2	清掃費
個別計画	-		目	1	清掃総務費

1 事業内容

【行動指針】

・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】

- ごみステーションの維持管理（決算額 282,558円）
ごみステーションを適切に維持管理するため、定期的に不適切に排出されたごみの分別および清掃を行いました。
令和5年度決算額：331千円 令和4年度決算額：298千円
※週1回実施
- 公衆便所の維持管理（決算額 2,039,776円）
公園や駅前等の公衆便所を清潔に維持管理するため、定期的な清掃を行いました。
令和5年度決算額：1,762千円 令和4年度決算額：1,807千円
※清掃管理数：20か所

番号	施設名
1	羽須和第1公園公衆便所
2	羽須和第2公園公衆便所
3	佐々駅前公衆便所
4	役場横公衆便所
5	桜づつみ公衆便所
6	千本公園公衆便所(テニスコート横)
7	千本公園公衆便所(グラウンド横)
8	芳ノ浦運動公園公衆便所
9	芳ノ浦公園公衆便所
10	口石児童公園公衆便所
11	ふれあいの里公園公衆便所(佐々青い実幼児園横)
12	佐々川河川公園公衆便所
13	小浦駅公衆便所
14	小浦中央公園公衆便所(土手迎)
15	北部運動公園公衆便所
16	神田公園公衆便所
17	神田駅公衆便所
18	清峰高校前駅公衆便所
19	古川児童遊園地公衆便所
20	松瀬公園公衆便所

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		4,309,715	3,873,586	3,939,483	4,556,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,309,715	3,873,586	3,939,483	4,556,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 2 - 4		担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班		
事業名	適切な施設の維持管理 (佐々クリーンセンター)							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち			予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する				款	4	衛生費
	法令根拠条例等	佐々町廃棄物の処理及び清掃に関する条例				項	2	清掃費
	個別計画	一般廃棄物処理計画・佐々町ごみ処理施設整備基本計画				目	2	塵芥処理費

1 事業内容

【行動指針】

・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】

維持管理経費

◆佐々クリーンセンター

節	細節	内容等	金額(円)		比較 (B)―(A)
			5年度(A)	6年度(B)	
【現年度】					
需用費	消耗品費	指定ごみ袋作成、特殊消石灰等	15,399,344	16,531,655	1,132,311
需用費	燃料費	場内作業車両燃料、A重油等	942,492	1,687,582	745,090
需用費	光熱水費	電気料、水道料	32,385,350	26,326,421	▲ 6,058,929
需用費	修繕料	前処理施設補修、設備修繕料等	2,345,523	7,599,926	5,254,403
役務費	―	ごみ袋取扱手数料、共済保険料等	4,767,282	4,564,003	▲ 203,279
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料、ごみ収集業務委託料、焼却飛灰運搬処理業務委託料、焼却灰運搬処理業務委託料等	117,693,234	119,959,815	2,266,581
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	1,573,396,000	1,460,240,000	▲ 113,156,000
		合計	1,746,929,225	1,636,909,402	▲ 110,019,823
【通次繰越】					
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料	1,000,000	3,150,000	2,150,000
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	660,000	90,364,000	89,704,000
		合計	1,660,000	93,514,000	91,854,000

【主な増減理由】

令和5年度10月から電力会社の変更を行ったことにより基本料金等が下がり光熱水費は約6,059千円の減となりました。

また、修繕料はごみクレーン横行レール補修を行ったため約5,254千円の増となりました。

【歳入財源内訳】

○国庫支出金

P28	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 (先進的設備導入推進事業) (ごみ処理施設基幹的設備改良事業1/3)	446,894千円
-----	--	-----------

○その他特定財源

【うち維持管理費充当額】

P22	ごみ処理手数料	21,436千円	17,792千円
P22	塵芥処理手数料	15,514千円	12,877千円
P22	一般廃棄物処理業等許可手数料	48千円	40千円
P40	資源ごみ再資源化収入	7,350千円	6,101千円
P42	佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業	123,700千円	123,700千円
	ごみ処理施設修繕事業	6,900千円	6,900千円
P46	繰越金	33,714千円	33,714千円
P48	平戸市・松浦市イノシシ受入分収入	20千円	16千円
P48	(財)日本容器リサイクル協会拠出金収入	2,644千円	2,194千円
P48	佐々クリーンセンター清涼飲料水自販機販売機設置料	85千円	0千円
	計	211,411千円	203,334千円

○地方債

P52	(一般廃棄物処理事業債)ごみ処理施設基幹的設備改良事業	907,300千円
P56	(一般廃棄物処理事業債)ごみ処理施設基幹的設備改良事業(通次繰越)	59,800千円
	計	967,100千円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		214,297,753	1,748,589,225	1,730,423,402	216,606,000
財源	国庫支出金	12,963,000	472,458,000	446,894,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	40,639,000	178,876,000	203,334,000	46,022,000
	地方債	26,600,000	985,300,000	967,100,000	0
	一般財源	134,095,753	111,955,225	113,095,402	170,584,000

1 事業内容

○佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業（決算額1,571,504,000円※通次繰越93,514,000円含む）

令和4年12月に着工した佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事が令和7年3月24日に完成し全面供用開始となりました。本工事によって施設機能の回復と延命化が図られCO₂等の温室効果ガスの排出削減を実現した環境に優しい施設となりました。

（単位：円）

区分		4年度 決算	5年度 決算	6年度 決算	合 計
事業費	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	43,340,000	1,574,056,000	1,550,604,000	3,168,000,000
	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託	0	23,100,000	20,900,000	44,000,000
	計	43,340,000	1,597,156,000	1,571,504,000	3,212,000,000
財源	国庫支出金	12,963,000	472,458,000	469,606,000	955,027,000
	特定財源（公共施設整備基金繰入金）	3,000,000	138,067,000	134,633,000	275,700,000
	地方債	26,600,000	985,300,000	967,100,000	1,979,000,000
	一般財源	777,000	1,331,000	165,000	2,273,000



1 事業内容

令和6年度ごみ搬入年報

ごみ種 区分	年度	可燃ごみ		不燃ごみ(ガラス)		不燃ごみ(金属)		粗大ごみ		ガラスびん類		缶類		プラスチック類		紙類		合計	
		回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)
収 集	6年度	1,604	1,799,450	0	0	0	0	106	45,880	128	48,790	154	27,170	274	88,190	112	26,720	2,378	2,036,200
	5年度	1,607	1,861,440	0	0	0	0	103	44,450	151	51,300	155	30,340	270	83,760	137	31,730	2,423	2,103,020
	比較(%)	99.81%	96.67%	-	-	-	-	102.91%	103.22%	84.77%	95.11%	99.35%	89.55%	101.48%	105.29%	81.75%	84.21%	98.14%	96.82%
	差	△3	△61,990	0	0	0	0	3	1,430	△23	△2,510	△1	△3,170	4	4,430	△25	△5,010	△45	△66,820
直 搬 (事業所)	6年度	5,620	1,471,480	6	1,480	7	1,160	272	69,350	0	0	0	0	0	0	3	260	5,908	1,543,730
	5年度	5,523	1,470,730	3	370	1	420	282	71,290	0	0	0	0	0	0	5	350	5,814	1,543,160
	比較(%)	101.76%	100.05%	200.00%	400.00%	700.00%	276.19%	96.45%	97.28%	-	-	-	-	-	-	60.00%	74.29%	101.6%	100.04%
	差	97	750	3	1,110	6	740	△10	△1,940	0	0	0	0	0	0	△2	△90	94	570
直 搬 (一般家庭)	6年度	17,530	521,090	391	20,180	832	30,730	2,052	141,280	435	10,880	608	13,710	1,774	32,730	768	21,830	24,390	792,430
	5年度	18,207	560,440	336	19,380	733	28,780	1,554	115,500	400	10,360	629	12,990	1,739	34,510	852	27,140	24,450	809,100
	比較(%)	96.28%	92.98%	116.37%	104.13%	113.51%	106.78%	132.05%	122.32%	108.75%	105.02%	96.66%	105.54%	102.01%	94.84%	90.14%	80.43%	99.75%	97.94%
	差	△677	△39,350	55	800	99	1,950	498	25,780	35	520	△21	720	35	△1,780	△84	△5,310	△60	△16,670
官公庁	6年度	1,175	217,690	4	380	0	0	0	0	2	130	2	30	3	90	2	120	1,188	218,440
	5年度	1,301	239,040	0	0	8	410	1	10	5	430	7	160	5	180	3	590	1,330	240,820
	比較(%)	90.32%	91.07%	-	-	-	-	-	-	40.00%	30.23%	28.57%	18.75%	60.00%	50.00%	66.67%	20.34%	89.32%	90.71%
	差	△126	△21,350	4	380	△8	△410	△1	△10	△3	△300	△5	△130	△2	△90	△1	△470	△142	△22,380
6年度合計		25,929	4,009,710	401	22,040	839	31,890	2,430	256,510	565	59,800	764	40,910	2,051	121,010	885	48,930	33,864	4,590,800
5年度合計		26,638	4,131,650	339	19,750	742	29,610	1,940	231,250	556	62,090	791	43,490	2,014	118,450	997	59,810	34,017	4,696,100
比較(%)		97.34%	97.05%	118.29%	111.59%	113.07%	107.70%	125.26%	110.92%	101.62%	96.31%	96.59%	94.07%	101.84%	102.16%	88.77%	81.81%	99.55%	97.76%

対前年度増減状況

年間ごみ量(kg)	-105,300	年間回数(件)	-153
ごみ増減率	97.76%	件数増減率	99.55%

1 事業内容

〇ごみ処理手数料【決算書P22】

月	可 燃 物				リサイクル								不 燃 物								(単位:枚)							
	可燃物(大)		可燃物(小)		リサイクル(大)				リサイクル(小)				ステッカー		ガラス		金属類		危険物(大)		危険物(小)							
	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出
4月	0	25,350	63,240	0	19,300	54,430	0	5,150	25,750	0	2,500	11,800	0	30	2,609	0	220	9,580	0	370	7,400	0	120	7,500	0	120	1,660	
5月	0	16,600	46,640	0	16,900	37,530	0	6,200	19,550	0	1,500	10,300	0	50	2,559	0	280	9,300	0	520	6,880	0	90	7,410	0	340	1,320	
6月	70,000	21,200	95,440	60,000	18,500	79,030	20,000	6,000	33,550	10,000	2,000	13,300	0	75	2,484	0	220	9,080	0	50	6,830	0	0	7,410	0	20	1,300	
7月	0	20,350	75,090	0	20,850	58,180	0	4,500	29,050	0	3,000	15,300	0	75	2,409	0	210	8,870	0	270	6,560	0	20	7,390	0	80	1,220	
8月	0	22,500	52,590	0	22,050	36,130	0	4,750	24,300	0	2,000	13,300	0	140	2,269	0	290	8,580	0	500	6,060	0	60	7,330	0	210	1,010	
9月	60,000	21,800	90,790	60,000	23,100	73,030	16,000	7,450	32,850	10,000	3,700	19,600	0	110	2,159	0	400	8,180	0	400	5,660	0	150	7,180	0	210	800	
10月	0	18,300	72,490	0	19,500	53,530	0	5,550	27,300	0	3,600	16,000	0	40	2,119	0	80	8,100	0	210	5,450	0	0	7,180	0	90	710	
11月	0	24,800	47,690	0	22,600	30,930	0	4,750	22,550	0	2,600	13,400	0	150	1,969	0	200	7,900	0	360	5,090	0	0	7,180	0	310	400	
12月	70,000	28,200	89,490	60,000	30,200	60,730	20,000	6,600	35,950	16,000	5,500	23,900	0	160	1,809	0	440	7,460	0	490	4,600	0	30	7,150	0	0	400	
1月	52,000	11,500	129,990	60,000	8,900	111,830	10,000	1,750	44,200	0	500	23,400	0	40	1,769	0	20	7,440	0	20	4,580	0	120	7,030	0	0	400	
2月	0	19,400	110,590	0	16,250	95,580	0	5,100	99,100	0	1,000	22,400	0	30	1,739	0	200	7,240	0	400	4,180	0	0	7,030	10,000	340	10,060	
3月	0	18,550	92,040	0	17,400	78,180	0	4,250	34,850	0	3,500	18,900	0	30	1,709	0	180	7,060	0	300	3,880	0	0	7,030	0	120	9,940	
RS合計	252,000	248,550	240,000	235,550	240,000	232,100	240,000	66,000	62,050	36,000	31,400	0	930	0	2,740	0	3,890	0	10,000	3,900	0	280	0	10,000	0	1,860	0	
RS合計	260,000	254,200	240,000	232,100	240,000	232,100	240,000	66,400	66,400	10,000	28,550	0	772	0	2,070	0	10,000	2,070	0	10,000	3,900	0	280	0	10,000	0	1,860	0
比較	△8,000	△5,650	△4,000	△4,350	△4,000	△4,350	△4,000	△4,350	△4,350	△4,350	2,850	0	158	0	△10,000	△10,000	△10,000	670	△10,000	△10,000	△10,000	0	310	△10,000	△10,000	△20	0	

※R3.4販売開始

【決算書P22】
売上金額 単価:45円 11,184,750 単価:30円 7,066,500 単価:20円 628,000 単価:300円 279,000 単価:50円 137,000 単価:50円 194,500 単価:50円 29,500 単価:30円 55,200 21,435,950

【決算書P122】
支払手数料 単価:7円 1,739,850 単価:16円 1,413,300 単価:6円 372,300 単価:5円 157,000 単価:19円 17,670 単価:7円 19,180 単価:7円 27,230 単価:6円 4,130 単価:6円 11,040 3,761,700

〇廃棄処理手数料【決算書P22】

(単位:kg、円、%)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	RS	対前年
	量	67,240	70,440	72,950	79,630	71,110	68,710	75,440	68,830	70,290	66,700	57,480	61,780	830,600	817,350
許可業者	金額	537,920	563,520	583,600	637,040	568,980	549,680	603,520	550,640	562,320	533,600	494,240	5,644,800	6,538,800	101.6%
	量	43,700	37,380	40,350	43,800	42,060	40,260	38,670	45,940	42,820	41,870	32,580	394,950	498,270	98.3%
月締め	金額	349,600	293,040	322,800	350,400	336,480	322,080	309,360	375,520	342,560	334,960	260,640	3,919,600	3,986,160	98.3%
	件数	2,326	2,425	2,133	2,349	2,559	2,097	2,201	2,089	2,800	1,847	1,559	26,464	26,576	99.6%
持込	金額	464,840	456,080	389,320	442,200	442,680	394,760	425,840	421,080	521,000	359,400	377,640	4,946,760	5,050,440	97.9%
	合計金額	1,352,360	1,318,640	1,295,720	1,429,640	1,348,040	1,266,520	1,338,720	1,347,240	1,425,880	1,227,960	972,400	11,188,040	15,511,160	15,575,400

動物死体処理手数料 3,500 500円×7件

合 計	15,514,660
-----	------------

令和6年度 ごみ搬入年報

【決算書P40】

単位：重量(kg)

	びん類		プラスチック類				紙類			
	ガラスびん(kg)	生びん(本)※1	ペットボトル	その他プラスチック	白色トレー	発泡スチロール	ダンボール	その他紙	新聞・チラシ	紙パック
令和4年度	60,060	4,188	38,460	32,320	185	1,290	38,420	50,140	10,260	860
令和5年度	66,860	2,150	38,270	32,120	150	1,140	35,480	47,180	8,630	850
令和6年度	58,460	4,517	39,570	31,660	150	1,130	30,510	43,600	8,070	810
対前年	87.4%	210.1%	103.4%	98.6%	100.0%	99.1%	86.0%	92.4%	93.5%	95.3%
有償・処理 費用の有無	費用を出して再資源化 (ビールびん1円/本、一升 びん1円/本)	有償にて売払い (ビールびん1円/本、一升 びん1円/本)	費用を出して再資源化			有償にて売払い (44.0円/kg)	有償にて売払い (4.62～3.3円/kg)			

※発泡スチロールは再資源化協会品目には入っていますが、本施設では、P8インゴットに
減容成形し有償で再資源化しています。

※1 合計は生きびんを除く量

	アルミプレス	アルミその他	鉄スクラップ	小型家電	廃蛍光管	廃乾電池	スラグ※2	溶融メタル	飛灰	合計※1(kg)
令和4年度	18,980	5,280	64,680	31,530	918	3,920	239,150	6,639	136,940	738,717
令和5年度	18,070	5,220	62,760	29,560	1,384	3,580	309,340	0	118,390	778,984
令和6年度	15,280	4,975	56,940	29,780	1,576	3,700	0	0	129,070	455,281
対前年	84.6%	95.3%	90.7%	100.7%	113.9%	103.4%	—	—	109.0%	58.4%
有償・処理 費用の有無	有償にて売払い (アルミプレス275.0～253.0円/kg、 その他のアルミ198.0～192.5円/kg、鉄30.8～41.8円/kg)		費用を出して再資源化		費用を出して再資源化		費用を出して再資源化		費用を出して再資源化	

※2再資源化収入明細の数量は、販売時1t以下は切り捨てて計
算するためまた、公共用は無償で搬出するため、再資源化数量より
少なくなります。

令和6年度 再資源化収入明細算書

単位:金額(円)

種 類	R4年度					R5年度					R6年度				
	数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較	
				数量	金額				数量	金額				数量	金額
鉄スクラップ	64,680	kg	2,653,410	99.2%	96.5%	62,760	kg	2,558,492	97.0%	96.4%	56,940	kg	1,984,901	90.7%	77.6%
アルミプレス	18,980	kg	3,356,980	92.9%	98.2%	18,070	kg	3,449,842	95.2%	102.8%	15,280	kg	4,025,890	84.6%	116.7%
その他アルミ	5,280	kg	603,746	92.6%	129.1%	5,220	kg	726,044	98.9%	120.3%	4,975	kg	970,392	95.3%	133.7%
段ボール	38,420	kg	157,124	92.2%	97.3%	35,480	kg	156,112	92.3%	99.4%	30,510	kg	140,954	86.0%	90.3%
紙パック	860	kg	2,838	100.0%	142.5%	850	kg	2,805	98.8%	98.8%	810	kg	2,673	95.3%	95.3%
新聞・チラシ	10,260	kg	33,858	104.8%	128.1%	8,630	kg	28,479	84.1%	84.1%	8,070	kg	26,631	93.5%	93.5%
その他紙	50,140	kg	165,462	90.5%	116.8%	47,180	kg	155,694	94.1%	94.1%	43,600	kg	143,880	92.4%	92.4%
一升びん	3,048	本	18,288	78.4%	78.4%	2,150	本	2,150	70.5%	11.8%	3,577	本	3,934	166.4%	183.0%
ビールびん	1,140	本	6,840	68.7%	68.7%	0	本	0	0.0%	0.0%	580	本	638	—	—
PSインゴット	1,290	kg	92,235	97.9%	140.1%	1,140	kg	50,160	88.4%	54.4%	1,130	kg	49,720	99.1%	99.1%
スラグ	207	t	5,175	132.7%	132.7%	269	t	6,725	130.0%	130.0%	0	t	0	—	—
メタル	6,639	kg	628,049	100.0%	122.6%	0	kg	0	—	—	0	kg	0	—	—
資源ごみ再資源化収入 合計 【決算書P40】			7,724,005		101.9%			7,136,503		92.4%			7,349,613		103.0%
協会拠出金収入 【決算書P48】			2,049,147		230.3%			2,442,339		119.2%			2,644,021		108.3%
計			9,773,152		115.4%			9,578,842		98.0%			9,993,634		104.3%

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られました。今後も引き続きごみ処理施設の安定的な運営に取り組んでいきたいと考えます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

【このページは空白です】

事業番号	4 - 2 - 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 (し尿・浄化槽汚泥)				
総合計画 上の位置 づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	-		項	2	清掃費
個別計画	-		目	3	し尿処理費

1 事業内容

【行動指針】

・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】

○し尿・汚泥の適切な処理（決算額 36,300,694円）

汲取り式トイレや浄化槽から出るし尿や汚泥が、適切に処理されるように努めました。

また、令和6年11月からはし尿等前処理施設が供用開始され、これまで町外で処理していたし尿や汚泥を町内で処理するため、公共下水道事業会計へ負担金を支出しました。

※公共下水道事業会計補助金（し尿等前処理施設分） 4,810,738円

し尿・浄化槽汚泥処分業務委託料

年度	処理量(t)	金額(円)
5年度 (A)	3,360	45,473,112
6年度 (B) (4月～10月分)	1,974	26,698,614
比較 (B)－(A)	▲ 1,386	▲ 18,774,498

し尿・浄化槽汚泥搬送補助金

年度	運搬料 (L)			金額(円)
	汲み取り	浄化槽	合計	
5年度 (A)	2,012,320	1,353,176	3,365,496	8,226,762
6年度 (B) (4月～10月分)	1,146,654	813,442	1,960,096	4,791,342
比較 (B)－(A)	▲ 865,666	▲ 539,734	▲ 1,405,400	▲ 3,435,420

【主な増減理由】

令和6年11月以降はし尿等前処理施設が供用開始され、搬送補助金、処分業務委託料が不要となったことにより減額となりました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P40 土地長期貸付（し尿処理中継槽敷地） 9,900円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		55,599,948	53,699,874	36,300,694	13,504,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	9,900	9,900	9,900	9,900
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	55,590,048	53,689,974	36,290,794	13,494,100

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

適切な処理を維持することができましたので、今後も引き続き処理体制の維持に取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	4 - 2 - 3	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	不法投棄対策の充実				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「自然・環境」を守り続けるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	-		目	1	保健衛生総務費

1 事業内容

【行動指針】

- ・不法投棄を監視する体制づくり、地域や町民一斉の清掃活動など、町民一丸となった環境美化活動に取り組みます。
- ・不法投棄が発生しやすい場所や発生した場所に対しては、不法投棄を禁止する看板を設置する等の措置を行い、不法投棄が発生しづらい環境づくりに取り組みます。

【事業概要】

○不法投棄防止看板設置事業（町費負担なし）

佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板の設置を行いました。

※設置実績：3枚/箇所

○不法投棄防止パトロール（町費負担なし）

江迎警察署と県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所のパトロールを行いました。

※実績：1回/年、6箇所（市瀬、大茂、古川2箇所、江里2箇所）

不法投棄防止看板設置状況



不法投棄防止パトロール状況



2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民1人1日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	108%
				実績	968	935	913	895	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

山林等で不法投棄されたごみが見られるため、引き続きパトロールを行い不法投棄の抑制・防止に取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 6 - 2		担当課	保険環境課	担当班	保険年金班		
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療 保険料の収納率向上対策（国民健康保 険）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予 算 科 目	会計	国民健康保険特別会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える				款	1	総務費
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険税条例			項		2	徴税費	
個別計画				目		1	賦課徴収費	

1 事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策（決算額 2,911,674円）

・国保の補助事業で収納事務員を雇用しています。滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納税相談をするなど収納率の向上に努めました。

○現年度分

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	217,434,400円	221,375,500円	3,941,100円
収入済額	216,821,540円	220,666,754円	3,845,214円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	612,860円	708,746円	95,886円
収納率	99.72%	99.68%	△0.04%

○滞納繰越分

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	16,308,941円	10,536,660円	△ 5,772,281円
収入済額	5,209,171円	1,962,091円	△ 3,247,080円
不納欠損額	1,175,970円	2,694,976円	1,519,006円
収入未済額	9,923,800円	5,879,593円	△ 4,044,207円
収納率	31.94%	18.62%	△13.32%

○全体分

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	233,743,341円	231,912,160円	△ 1,831,181円
収入済額	222,030,711円	222,628,845円	598,134円
不納欠損額	1,175,970円	2,694,976円	1,519,006円
収入未済額	10,536,660円	6,588,339円	△ 3,948,321円
収納率	94.99%	96.00%	1.01%

○被保険者所得区分

(人)

区分	R5	R6	構成比	前年比
給与所得	895	858	33.6%	△ 37
営業所得	476	443	17.3%	△ 33
農業所得	34	35	1.4%	1
その他	1,141	1,055	41.3%	△ 86
所得なし	144	163	6.4%	19
合計	2,690	2,554	100.0%	△ 136

※調整交付金申請時作成資料のため、人数は各年度1月末日現在となります。

【歳入財源内訳】

県支出金

：国保P10 県繰入金（2号分）2,571,000円

（県繰入金（2号分）のうち8,367,000円のうち保険税適正賦課及び収納率向上に資する事業分）

その他特定財源

：国保P8 督促手数料 109,900円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		2,726,904	2,830,789	2,911,674	3,510,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	2,194,000	2,643,000	2,571,000	2,678,000
	その他特定財源	157,040	129,000	109,900	100,000
	地方債				
	一般財源	375,864	58,789	230,774	732,000

1 事業内容

●不納欠損について(うち国民健康保険税)

1. 不納欠損額の推移

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
不納欠損額	1,793,579円	2,131,540円	2,669,531円	1,175,970円	2,694,976円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19	0件	0円	1件	21,415円	0件	0円	1件	21,415円
20	0件	0円	20件	205,600円	0件	0円	20件	205,600円
21	6件	134,100円	19件	82,000円	0件	0円	25件	216,100円
22	3件	55,800円	24件	320,075円	0件	0円	27件	375,875円
23	5件	24,300円	21件	141,680円	0件	0円	26件	165,980円
24	0件	0円	13件	94,406円	0件	0円	13件	94,406円
25	0件	0円	13件	94,900円	0件	0円	13件	94,900円
26	0件	0円	20件	176,900円	0件	0円	20件	176,900円
27	0件	0円	21件	308,400円	0件	0円	21件	308,400円
28	0件	0円	21件	348,700円	0件	0円	21件	348,700円
29	0件	0円	10件	21,900円	0件	0円	10件	21,900円
30	1件	27,600円	12件	109,500円	0件	0円	13件	137,100円
元	0件	0円	21件	174,700円	0件	0円	21件	174,700円
2	0件	0円	29件	281,700円	0件	0円	29件	281,700円
3	0件	0円	12件	71,300円	0件	0円	12件	71,300円
合計	15件	241,800円	257件	2,453,176円	0件	0円	272件	2,694,976円

3. 理由別内訳

時効(法第18条)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	14件	93.3%	2人	66.7%	214,200円	88.6%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	1件	6.6%	1人	33.3%	27,600円	11.4%
病 気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	15件	100.0%	3人	100.0%	241,800円	100.0%

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号(財産なし)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号(生活困窮)	123件	47.9%	4人	80.0%	1,373,755円	56.0%
3号(所在・財産不明)	134件	52.1%	1人	20.0%	1,079,421円	44.0%
合計	257件	100.0%	5人	100.0%	2,453,176円	100.0%

即時消滅(法第15条の7第5項)

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無(限定承認)	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死 亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	51.3	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	69.7	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	35.8	-	-	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上、収入未済額の減額に取り組みました。今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指して取り組んでいきたいと考えます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

「国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策」に関連する収納状況(国民健康保険税)(国保P8)

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額 (円)
普通徴収	R6	43	467,922
節計		43	467,922

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額 (円)
普通徴収	R6	43	128,822
節計		43	128,822

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額 (円)
普通徴収	R6	38	112,002
節計		38	112,002

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額 (円)
普通徴収	H17	10	443,200
普通徴収	H18	18	331,139
普通徴収	H19	19	311,027
普通徴収	H20	10	151,919
普通徴収	H21	25	258,508
普通徴収	H22	20	369,047
普通徴収	H23	23	462,985
普通徴収	H24	23	340,234
普通徴収	H25	20	212,980
普通徴収	H26	12	95,671
普通徴収	H27	19	94,210
普通徴収	H28	12	146,010
普通徴収	H29	21	199,150
普通徴収	H30	14	83,935
普通徴収	H31	12	61,315
普通徴収	R2	11	64,288
普通徴収	R3	24	148,461
普通徴収	R4	33	198,239
普通徴収	R5	24	186,047
節計		350	4,158,365

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H20	10	39,961
普通徴収	H21	25	68,708
普通徴収	H22	20	100,153
普通徴収	H23	23	131,989
普通徴収	H24	23	93,671
普通徴収	H25	20	58,914
普通徴収	H26	12	25,790
普通徴収	H27	19	23,819
普通徴収	H28	12	40,419
普通徴収	H29	21	53,495
普通徴収	H30	14	22,332
普通徴収	H31	12	16,544
普通徴収	R2	11	16,912
普通徴収	R3	24	36,617
普通徴収	R4	33	53,242
普通徴収	R5	24	51,489
節計		303	834,055

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	10	61,200
普通徴収	H18	8	36,497
普通徴収	H19	10	47,373
普通徴収	H20	10	47,620
普通徴収	H21	15	77,146
普通徴収	H22	20	116,800
普通徴収	H23	20	139,718
普通徴収	H24	19	106,695
普通徴収	H25	13	45,496
普通徴収	H26	12	32,639
普通徴収	H27	19	17,371
普通徴収	H28	2	9,671
普通徴収	H29	9	32,755
普通徴収	H30	4	8,333
普通徴収	H31	4	10,341
普通徴収	R2	10	19,300
普通徴収	R3	21	37,668
普通徴収	R4	7	9,866
普通徴収	R5	13	30,684
節計		226	887,173

事業番号		1 - 6 - 1		担当課	保険環境課	担当班	保険年金班	
事業名		医療費の適正化対策(国民健康保険)						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				会計	国民健康保険特別会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える						
法令根拠条例等		佐々町国民健康保険条例				予算科目	款	項
個別計画								

1 事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国保事業費納付金を市町が県に納付し、給付に必要な費用を全額、県が市町に対して交付する仕組みとなっています。

○世帯数、被保険者数の推移

国民健康保険の世帯数は3世帯、被保険者数は28人の減少となっています。

区分	R4	R5	R6	前年比
国保世帯数	1,721世帯	1,630世帯	1,627世帯	△ 3世帯
国保被保険者数	2,646人	2,475人	2,447人	△ 28人
人口	14,047人	13,866人	13,835人	△ 31人
国保被保険者の割合	18.84%	17.85%	17.69%	△ 0.16%

○保険給付費（決算額 955,430,114円）

令和6年度は、外来・入院等の件数が1,732件減の48,295件、費用額は34,081,520円減の1,119,101,139円となりました。

区分	R5	R6	前年比
療養給付費(一般)	844,472,427円	812,987,512円	△ 31,484,915円
療養費(一般)	9,599,449円	9,693,954円	94,505円
高額療養費(一般)	123,349,892円	125,179,951円	1,830,059円
合計	977,421,768円	947,861,417円	△ 29,560,351円

出産育児一時金が3件減の9件、葬祭費は4件減の17件となっています。

区分	R5	R6	前年比
出産育児一時金	5,908,000円	4,476,380円	△ 1,431,620円
葬祭費	420,000円	340,000円	△ 80,000円

○国民健康保険事業費納付金（決算額 360,225,915円）

区分	R5	R6	前年比
医療給付費分(一般)	248,688,081円	249,261,012円	572,931円
後期高齢者支援金等分(一般)	55,273,352円	85,216,064円	29,942,712円
介護納付金分	25,087,194円	25,748,839円	661,645円
合計	329,048,627円	360,225,915円	31,177,288円

○基金残高の状況

激変緩和措置の廃止による納付金の増加の影響もあり、基金残高は減少しています。

区分	R5	積立	取崩	R6	前年比
基金残高(千円)	134,851	8,246	50,113	92,984	△ 41,867

【歳入財源内訳】

県支出金 : 国保P16 療養諸費 825,338,380円
 : 国保P18 高額療養費 125,273,674円
 その他特定財源 : 国保P18 出産育児諸費 4,478,060円

2 コスト (単位:円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	1,323,654,752	1,315,685,557	1,315,656,029	1,356,228,000
財源	国庫支出金			
	県支出金	978,547,757	980,288,322	984,723,000
	その他特定財源	2,509,050	5,910,520	4,478,060
	地方債			
	一般財源	342,597,945	329,486,715	360,565,915
				364,001,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55. 4%	%	目標	60. 0	60. 0	60. 0	60. 0	60. 0	－
				実績	47. 0	49. 9	51. 3	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53. 7%	%	目標	60. 0	60. 0	60. 0	60. 0	60. 0	－
				実績	73. 0	54. 3	69. 7	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35. 1%	%	目標	36. 0	36. 0	36. 0	36. 0	36. 0	－
				実績	33. 8	35. 2	35. 8	－	－	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95. 60%	%	目標	96. 56	96. 56	96. 56	96. 56	96. 56	103%
				実績	98. 34	99. 29	99. 72	99. 68	－	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

給付費は前年度から減少しましたが、納付金増加の影響もあり、単年度収支はマイナスとなりました。令和8年度当初予算の編成では不足する財源を基金で賄うことができないことが見込まれますので、令和7年度中に税率改正に取り組みます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 6 - 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）				
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える			後期高齢保険特別会計
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例			款	1 総務費
個別計画				項	2 徴収費
				目	1 徴収費

1 事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策

・滞納者に対し、早期の催告、財産調査等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納付相談をするなど収納率の向上に努めました。

○後期高齢者医療保険料（県内統一料）

年度	均等割	所得割
6年度	52,400円	10.31%

○現年度分

（単位：円・％）

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	129,903,500円	152,936,000円	23,032,500円
収入済額	129,747,500円	152,752,100円	23,004,600円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	156,000円	183,900円	27,900円
収納率	99.88%	99.88%	0.00%

○滞納繰越分

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	246,700円	284,000円	37,300円
収入済額	31,100円	91,500円	60,400円
不納欠損額	87,600円	128,000円	40,400円
収入未済額	128,000円	64,500円	△ 63,500円
収納率	12.61%	32.22%	19.61%

○全体分

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
調定額	130,150,200円	153,220,000円	23,069,800円
収入済額	129,778,600円	152,843,600円	23,065,000円
不納欠損額	87,600円	128,000円	40,400円
収入未済額	284,000円	248,400円	△ 35,600円
収納率	99.71%	99.75%	0.04%

○令和6年度不納欠損理由別内訳

時効（法第18条）	実件数	実人員	金額
失業・低収入・生活保護	8件	1名	128,000円

【歳入財源内訳】

その他特定財源 : 後期P8 督促手数料 25,500円

2 コスト （単位：円）

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	406,278	404,434	478,114	672,000
財源				
国庫支出金				
県支出金				
その他特定財源	18,100	21,200	25,500	20,000
地方債				
一般財源	388,178	383,234	452,614	670,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	51.3	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	69.7	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	35.8	-	-	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上に努めました。今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

「国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策」に関連する収納状況(後期高齢者医療保険料等)(後期P8)

款1 後期高齢者医療保険料 項1 後期高齢者医療保険料 目2 普通徴収保険料 節1 現年度分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R6	17	183,900
節計		17	183,900

款1 後期高齢者医療保険料 項1 後期高齢者医療保険料 目2 普通徴収保険料 節2 滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	7	64,500
節計		7	64,500

【このページは空白です】

事業番号		1 - 6 - 1		担当課	保険環境課	担当班	保険年金班		
事業名		医療費の適正化対策(後期高齢)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	後期高齢保険特別会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える					款		
	法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例					項		
	個別計画						目		

1 事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始されました。長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり県下の市町と事務を分担して行われています。

○被保険者の推移

区分	R4	R5	R6	前年比
後期被保険者数	1,920人	2,046人	2,134人	88人
人口	14,047人	13,866人	13,835人	△31人
後期被保険者の割合	13.67%	14.76%	15.42%	0.66%

○後期高齢者医療広域連合納付金

・保険料負担金：保険者から徴収した保険料を広域連合へ納付する。

※ 令和6年度は保険料率の引き上げや、被保険者数の増加といった理由により保険料収入が増加したため、前年度と比較して、大きく増加しています。

・保険基盤安定負担金：低所得者にかかる保険料軽減額を県3/4、町1/4の割合で負担し、広域連合へ納付する。

・保険給付に係る事務費について事務費負担金を広域連合へ納付する。

※保険料率

区分	R5	R6	前年比
保険料負担金	128,952,300円	153,482,600円	24,530,300円
保険基盤安定負担金	39,947,431円	46,710,281円	6,762,850円
事務費負担金	7,491,261円	8,467,926円	976,665円
合計	176,390,992円	208,660,807円	32,269,815円

	R4・5	R6・7
均等割額	49,400円	52,400円
所得割額	9.03%	10.31%

○後期高齢者医療療養給付費負担金【一般会計P114】

・後期高齢者医療療養給付費にかかる負担対象額の1/12を負担する。

	R5	R6	前年比
後期高齢者医療療養給付費負担金	134,633,096円	150,744,072円	16,110,976円
後期高齢者医療療養給付費	1,615,597,152円	1,808,928,864円	193,331,712円

※後期高齢者医療療養給付費は見込値(次年度確定)

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書（一般会計）P32 後期高齢者医療基盤安定負担金 35,032,710円

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	170,102,314	176,390,992	208,660,807	216,822,000
財源	国庫支出金			
	県支出金	27,502,870	29,960,573	36,335,000
	その他特定財源			
	地方債			
	一般財源	142,599,444	146,430,419	180,487,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	51.3	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	69.7	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	35.8	-	-	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
団塊の世代の移行などにより被保険者数、医療の高度化等に伴う給付費、納付金が増加しました。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		6 - 2 - 5		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班			
事業名		公共施設等の有効活用と適正管理 (福祉センター)								
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち				予算 科目	会計	一般会計		
	戦略目標	健全な財政運営を行う					款	3	民生費	
法令根拠条例等		-					項	1	社会福祉費	
個別計画		-					目	4	福祉センター施設管理費	

1 事業内容

【行動指針】 ・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。				
【事業概要】 1. 維持管理経費(福祉センター分)				
				単位：円
区分	内容等	R5	R6	比較
消耗品費	管理用消耗品費	325, 899	154, 934	▲ 170, 965
燃料費	LPガス代	4, 717, 520	4, 286, 566	▲ 430, 954
印刷製本費	2階入浴施設回数券	158, 400	0	▲ 158, 400
光熱水費	電気料、上下水道料	8, 951, 963	9, 254, 626	302, 663
修繕料	施設修繕料	4, 478, 771	1, 315, 116	▲ 3, 163, 655
役務費	建物災害共済保険料 など	197, 603	205, 135	7, 532
委託料	2階管理業務委託、エレベーター保守点検業務委託、空調設備点検委託、清掃業務委託、水質検査業務委託 など	5, 284, 608	5, 613, 798	329, 190
使用料及び賃借料	テレビ受信料、通信カラオケ使用料	195, 510	188, 815	▲ 6, 695
工事請負費	R5:2階男子トイレ改修工事	878, 900	0	▲ 878, 900
	合 計	25, 189, 174	21, 018, 990	▲ 4, 170, 184
【主な増減理由】 施設修繕料の減の要因は、令和5年度に自動火災報知設備修繕、屋内消火栓修繕等の高額修繕とトイレ改修工事を実施しているため				
【歳入財源内訳】 その他特定財源 : 決算書P20 福祉センター施設使用料(1F 社会福祉協議会) 3, 142, 920円 : 決算書P20 福祉センター施設使用料(2F 一般浴室) 956, 630円 : 決算書P50 福祉センター光熱水費等使用料 5, 945, 364円				

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	23, 978, 103	25, 189, 174	21, 018, 990	22, 601, 000
財源	国庫支出金	2, 063, 000		
	県支出金			
	その他特定財源	10, 459, 545	10, 968, 992	10, 044, 914
	地方債			
	一般財源	11, 455, 558	14, 220, 182	10, 974, 076

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	-	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・ 事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
・ 自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である		
	☐ 検討の余地がある		
	☐ 検討の余地が多い		
有効性	・ 意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・ 対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である		
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		
効率性	・ 業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である		
	☒ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っており、今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。 老朽化の進行を防ぐため、令和6年度に個別施設計画の改訂を行いました。当計画に基づき、当施設の長寿命化を行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☒ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班		総務班	
事業名		育児支援事業 （地域子育て支援拠点事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町子育て支援事業実施要綱					項	1	社会福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト					目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】

●地域子育て支援拠点事業

・子育て家庭の親子が気軽に自由に利用できる場として週3日(火・水・金)、福祉センター1階で相互交流を行う場所(ぷくぷく)を開設しています。運営を佐々町地域婦人会に委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。

	R4	R5	R6
登録組数	89組	93組	76組
利用人数(親延べ)	1,291人	1,329人	1,181人
利用人数(子延べ)	1,455人	1,442人	1,548人

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)

※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

●子育て短期支援事業

・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を実施しました。

	R4	R5	R6
利用人数(子延べ)	2人	0人	0人
利用日数	6日	0日	0日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,101,000円
県支出金	： 決算書P34 長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,101,000円
その他特定財源	： 決算書P50 地域子育て支援拠点事業(ぷくぷくクラブ)利用者負担金	38,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		3,045,029	3,282,353	3,343,335	3,624,000
財源	国庫支出金	1,000,000	1,078,000	1,101,000	1,196,000
	県支出金	1,000,000	1,078,000	1,101,000	1,196,000
	その他特定財源	44,500	46,500	38,000	35,000
	地方債				
	一般財源	1,000,529	1,079,853	1,103,335	1,197,000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括/成果・評価・今後の方向性・反省点等)	
利用者のニーズは高く、利用者から「開所日を増やして欲しい」との要望がありますので、開所日や開所場所、開所時間の検討が必要です。 また、相談拠点としての機能の充実を図ることや、子育て世帯向けの講座など、拠点の役割を検討し、将来的には拡充する必要があると考えます。	評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
住民のニーズに対して、検討の余地があると評価している項目について、解決の方策を考えるべき。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班	
事業名		育児支援事業 (乳幼児一時預かり事業)						
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱				項	1	社会福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト				目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】

●乳幼児一時預かり事業

・保育所等に在園していない一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり(ありす)を実施しました。

	R4	R5	R6
利用人数(延べ)	148人	142人	124人
利用時間	461時間	417時間	402時間

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)

※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業1/3)	179,000円
県支出金	： 決算書P34	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業1/3)	179,000円
その他特定財源	： 決算書P50	乳幼児一時預かり事業利用者負担金	191,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		792,823	785,768	729,838	1,072,000
財源	国庫支出金	190,000	191,000	179,000	293,000
	県支出金	190,000	191,000	179,000	293,000
	その他特定財源	222,600	211,800	191,000	180,000
	地方債				
	一般財源	190,223	191,968	180,838	306,000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

利用者からのニーズは高い状態です。現在、平日のみの開所となっていますので、利用者のニーズにあった開所日を検討します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見

住民のニーズに対して、検討の余地があると評価している項目について、解決の方策を考えるべき。

委員会評価

現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【決算書P100】

事業番号	1 - 3 - 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障がい児通所サービスを通じた療育の促進				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標 安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	-		項	1	社会福祉費
個別計画	-		目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】 ・保護者、関係機関と連携しながら、サービスを利用した児童の療育状況について確認し、将来の自立に向けた個別支援等の定期的なフォローを行います。						
【事業概要】 障がいを持つ児童や、集団生活等に不安を持つ児童に障害児通所給付費を支給し、将来的に自立して生活ができるように療育支援を行いました。						
(実 績)			単位：件、円			
	R5		R6		R6-R5	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
児童発達支援	334	19,652,719	391	26,627,850	57	6,975,131
放課後等デイサービス	711	74,362,358	914	97,331,515	203	22,969,157
保育所等訪問支援	38	767,153	50	1,149,430	12	382,277
高額障害児通所給付費	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	239	4,521,550	278	5,448,000	39	926,450
合計	1,322	99,303,780	1,633	130,556,795	311	31,253,015
【歳入財源内訳】						
国庫支出金	： 決算書P24 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(1/2)					65,278,397円
県支出金	： 決算書P30 長崎県障害児通所給付費等県費負担金(1/4)					32,639,198円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		78,473,217	99,303,780	130,556,795	149,400,000
財源	国庫支出金	39,236,608	49,651,890	65,278,397	74,700,000
	県支出金	19,618,303	24,825,945	32,639,198	37,350,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	19,618,306	24,825,945	32,639,200	37,350,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	減少	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	
活動	妊婦訪問率【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	-	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	117%
				実績	136	124	142	140	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

障害児通所給付事業による療育支援が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 4 - ◆2		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター			
事業名		地域まるごとサロン事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる					款	3	民生費	
法令根拠条例等		社会福祉法					項	1	社会福祉費	
個別計画		佐々町地域福祉計画 佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画					目	5	多世代包括支援事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン

町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着していた「地域デイサービス」を、多世代交流となる「地域まるごとサロン」へ拡充させるため、介護・障がい・子ども・生活困窮等世帯や分野を超えた居場所づくりを推進してきました。

区分		R5	R6	R6-R5
町内会によるサロン	開催地区	27地区	26地区	▲1地区
	開催回数	253回	257回	4回
	参加延人数	4,105人	4,416人	311人
(内数)地域まるごとサロン	開催地区	1地区	14地区	13地区
	開催回数	10回	44回	34回
	参加延人数	394人	1,374人	980人



○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握並びに課題解決に努めました。また、地域関係者に地域共生への取組の必要性について普及啓発を行いました。

区分	R5	R6
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P26 生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(地域づくり事業1/2) 1,499,000円

2 コスト (単位: 円)

区分		R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費		4,000,000	4,444,988	2,998,913	3,000,000
財源	国庫支出金		3,333,000	1,499,000	1,500,000
	県支出金	3,000,000			
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,000,000	1,111,988	1,499,913	1,500,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	3
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
今年度、事業内容の見直しを行い、町内会の特色を活かした町民が活躍する地域活動の拡充を目指しました。多世代が交流できる場である「地域まるごとサロン」の開催地区、参加者ともに増加しました。町内会ごとの強みや特色を活かし、住民自身の強みを発揮し活躍できる場として活動は広がっています。 よって、事業は維持する必要があると判断します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 5 - 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	共生社会の実現に向けた広報・啓発				
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計 一般会計
	戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める			款 3 民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法			項 1 社会福祉費	
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			目 5 多世代包括支援事業費	

1 事業内容

【行動指針】

- ・講演会の開催など、共生社会の理念及び障がいのある方への理解について啓発を行います。
- ・障がいのある人、何らかの特性がある人が必要な資源に繋がるよう、広報紙等で各種制度を周知します。

【事業概要】

○地域ネットワーク情報交換会【再掲】

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について地域ネットワーク情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握並びに課題解決に努めました。また、町内障がい者(児)福祉サービス事業所の現状を伝え、障がい者(児)が地域とつながっていく必要性について意見交換し、共生社会の理念及び障がいのある方への理解について普及啓発を行いました。

	R5	R6
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

○さざまる市場(福祉マルシェ)

障がいの理解促進及び地域コミュニティの活性化を目的とした『さざまる市場』を開催し、障がい事業所、福祉関連ボランティア団体等、子どもから高齢者までの参加があったことで、世代や分野を超えた交流を深めることができました。また、当事者と地域住民の交流により、障がいに対する理解の促進につながりました。(R5年度は、1回イベントとして開催。当事者が参加しやすい環境づくりに配慮し、令和6年7月から毎月平日開催に変更。)

		R5	R6
さざまる市場	開催回数	1回	9回
	参加延べ人数	475人	455人



○依存症の理解・普及啓発講演会

障がいの理解・普及啓発のため、令和7年2月1日(土)にアルコール・薬物・ギャンブル等の「依存症」をテーマに講演会を開催しました。ライフステージの中でも、わずかなきっかけから依存状態になること、やめたくてもやめられない脳の病気であることなど、依存症に関する理解を得ることができました。また、依存症当事者の体験談では、専門機関など必要な資源につなげることの必要性を伝え、相談窓口の啓発を行いました。

内 容		参加人数
第1部 依存症について (依存症の理解、治療や回復プログラム)	医療法人見松会 あきやま病院 精神科医、看護補助職員による講演	46人
第2部 依存症当事者の体験談		

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26	地域生活支援事業費補助金(1/2)	25,459円
県支出金	： 決算書P32	地域生活支援事業費補助金(1/4)	12,730円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		29, 402	4, 745	110, 960	96, 000
財源	国庫支出金			25, 459	48, 000
	県支出金			12, 730	24, 000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	29, 402	4, 745	72, 771	24, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	-	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数(実人数)【単】	-	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	280%
				実績	3	18	23	28	-	
成果	手話奉仕員養成講座(基礎編)修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	7	-	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括/成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	
さざまる市場は、令和6年度に毎月開催とすることで当事者の社会参加の促進につながりました。また、継続的に展開していくことで子どもから高齢者までの交流の機会となり、地域住民や関係機関・団体への幅広い啓発の場となりました。 依存症の理解・普及啓発講演会を通して、幅広い年代や属性の参加者に向けて当事者の回復過程から社会参加までの機会、活躍の場の重要性など、障がい特性の理解と啓発ができた参加者の共感を得ました。 今後も事業の維持が必要と判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 5 - 2		担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター		
事業名		障壁（バリア）の少ないまちづくり （障害者自立支援給付事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める					款	3	民生費
法令根拠条例等		障害者総合支援法					項	1	社会福祉費
個別計画		第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画					目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。

・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいを持つ方の居宅、施設入所等での支援に係る費用（介護給付）、就労支援等に係る費用（訓練給付）及び相談支援の利用に係る費用に対し、次のとおり給付を行いました。

また、車いすや歩行器、補聴器等の補装具の給付を行いました。

(実 績)

単位：件、円

	R5		R6		R6-R5	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護	104	8,071,983	92	13,565,677	▲ 12	5,493,694
行動援護	12	535,060	12	620,430	0	85,370
同行援護	22	1,931,200	2	222,420	▲ 20	▲ 1,708,780
療養介護	68	19,314,330	67	19,043,220	▲ 1	▲ 271,110
生活介護	366	77,783,385	337	71,435,870	▲ 29	▲ 6,347,515
短期入所	15	629,080	24	2,103,162	9	1,474,082
施設入所支援	215	28,550,218	185	23,100,552	▲ 30	▲ 5,449,666
共同生活援助	290	36,922,600	294	38,408,005	4	1,485,405
宿泊型自立訓練	0	0	7	1,460,300	7	0
就労移行支援	9	1,423,680	3	362,410	▲ 6	▲ 1,061,270
就労継続支援A型	22	3,503,389	16	2,818,030	▲ 6	▲ 685,359
就労継続支援B型	816	123,152,862	900	147,566,510	84	24,413,648
計画相談支援給付	341	4,980,790	318	5,216,058	▲ 23	235,268
特定障害者特別給付	505	3,908,630	479	4,018,749	▲ 26	110,119
高額障害福祉サービス	0	0	0	0	0	0
小計①	2,785	310,707,207	2,736	329,941,393	▲ 49	19,234,186
補装具②	29	4,047,796	33	2,771,693	4	▲ 1,276,103
合計(①+②)	2,814	314,755,003	2,769	332,713,086	▲ 45	17,958,083

歳出増額の要因は、就労B型・居宅介護・共同生活援助・短期入所の実績額の増によるもので、その他の給付費は横ばい若しくは減少しています。引き続き、障がいがある人が必要とするサービスの適正につながるよう事業を継続します。

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P24 障害者自立支援給付費負担金(1/2) 166,356,543円

県支出金 : 決算書P30 障害者自立支援給付費負担金(1/4) 8,317,271円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		282,886,245	314,755,003	332,713,086	382,608,000
財源	国庫支出金	141,171,671	154,139,239	166,356,543	191,304,000
	県支出金	70,585,835	77,069,619	8,317,271	95,652,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	71,128,739	83,546,145	158,039,272	95,652,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	-	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	-	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	280%
				実績	3	18	23	28	-	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	7	-	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 5 - 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	社会資源の整備				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計	一般会計
	戦略目標 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める			款	3 民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法			項	1 社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画			目	5 多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・現在、町内で賄うことのできない障害福祉サービス事業所の整備の呼び掛けはもとより、地域活動やボランティアなど、障がいのある人がスタッフ・利用者、どちらでも参加できるようなインフォーマルサービス※の取組を推進します。

※ フォーマルサービス 公的サービス(医療・介護・福祉等)
インフォーマルサービス 公的なサービス以外のもの(ボランティアなどが行う援助活動)

【事業展開】

障害者(児)福祉サービス事業所と関係機関、地域がつながり、個別課題や地域課題の解決に向けた支援を行いました。
また、様々な障がいを持っていても、誰もが安心して住むことができるよう地域全体の理解促進に向けた事業を実施しました。

	事業名	事業概要	R5	R6
連 携	高齢・障がい地域支援会議	障がい関係事業所等や行政が情報交換し、課題解決に向けて検討を行う。	定例会5回 (部会) 相談支援部会3回 就労部会1回 子ども部会1回 高齢部会3回 障がい支援部会2回	定例会6回 (部会) 相談支援部会10回 就労部会6回 子ども部会6回
	地域ネットワーク情報交換会 (※地域まるごとサロン事業の再掲)	地域の支援者と社会福祉協議会・行政が個人や地域の見守りに関する情報交換を行い、日頃から見守り体制を構築する。	32町内会	32町内会
理 解 促 進 地 域 交 流	さざまる市場 (※共生社会の実現に向けた広報啓発事業の再掲)	障がいの理解促進及び地域コミュニティの活性化を図る。世代や分野を超えてつながることにより、お互いを理解し支え合う関係づくりを目指す。	開催数：1回 参加人数：475人 (当事者：23人)	開催数：9回 参加人数：455人 (当事者：28人)
個 別 支 援	障がいケース会議・訪問 (※精神保健事業の再掲)	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援します。	検討事例 6件	検討事例 8件 個別訪問 1件

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	29,402	0	0	0
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	その他特定財源			
	地方債			
	一般財源	0	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	-	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	-	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	280%
				実績	3	18	23	28	-	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	7	-	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点				項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）			☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）			☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）			☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）			☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）			☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）			☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

地域や関係事業所と定期的な情報交換を行ったことで見守り体制とネットワークの構築に繋がっています。
また、障がいに対する理解の促進や交流を目的として、地域住民や関係事業所と協働で開催している「さざまる市場」は、理解促進のきっかけづくりになっていますので、今後も継続していきます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 1 - 2		担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター	
事業名		食生活改善活動への支援						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる				款	4	衛生費
	法令根拠条例等	健康増進法				項	1	保健衛生費
	個別計画	佐々町食育推進計画				目	1	保健衛生総務費

1 事業内容

【行動指針】

- ・食生活改善推進員による地域普及(食に関する情報の提供)の実施により、各個人にあった食に関する正しい情報を発信します。
- ・食生活改善推進員のいない地区や、会員が高齢化している地区に関しては、行政と近隣地区の推進員との協働により食に関する情報を提供します。

【事業概要】

各種料理教室や食生活改善推進員学習会の実施、推進員による地域普及、健康イベントでの食育活動により、一人ひとりにあった栄養相談・食に関する正しい情報発信、食生活改善による健康づくりに取り組みました。

地域普及活動は3地区実施し、学習会でのレシピを実際に調理し、試食を行いました。

また、「体力テスト&ニュースポーツ教室」に参加し、ベジチェックの実施や、「健康・食育フェア」で減塩豚汁の配布、味覚チェック等を実施し、野菜摂取等を可視化することで、減塩・野菜摂取の普及啓発に努めました。

事業	R4		R5		R6	
食生活地域普及	1回	13人	1回	32人	3回	69人
食生活改善推進員学習会	6回	51人	6回	68人	3回	53人

○食生活改善推進員

「自分の健康は自分でつくる」を活動目標とし、ボランティア活動を通して、安全で安心して住み続けることのできる福祉のまちづくりの実現のために、生活習慣病予防、食育自立支援などの活動を行う。

○食生活地域普及

生活習慣病予防のため、バランス食を地域に普及する活動

○食生活改善推進員学習会

対象：食生活改善推進員

目的：食生活改善に関する新たな知識を身につけ地域普及に活かしていく。

○その他

健康相談センターが実施する各種健康教室(男性料理教室・介護予防教室・生活習慣病予防教室等)において補助的な役割を担う。ベジチェックを利用した野菜摂取量の可視化と野菜料理の紹介

※ ベジチェック

手のひらをセンサーに当てるだけで推定野菜摂取量を測定できる機器

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		350,000	350,000	350,000	350,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	350,000	350,000	350,000	350,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 （平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	103%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	-	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	-	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8% （令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	83%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	-	
成果	食生活に関する情報の普及数 【累】	3地区	地区	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	0	4	5	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

「自分の健康は自分でつくる」を活動目標に、子どもから高齢者まで多世代にわたり食生活改善事業を実施し、町内に定着した団体として活動ができています。
地域普及活動の支援のため、今後も事業維持が必要であると判断します。

評価の結果	A	業務の内容は適切である
-------	---	-------------

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 2 3			担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター	
事業名		感染症予防の充実 （予防接種事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	一般会計	
	戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える					款	4	衛生費
	法令根拠条例等	予防接種法					項	1	保健衛生費
	個別計画	－					目	2	予防費

1 事業内容

【行動指針】		
・感染症対策に対する知識の普及を図るため、国や県の関係機関と連携し、感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育を実施します。 ・感染症の発症や重症化を防ぐため、各種定期予防接種や結核検診を推進します。		
【事業概要】		
予防接種事業は、感染症の発症や重症化を防ぐため、乳幼児・学童・高齢者等への各種予防接種の勧奨及び接種を行いました。 また、未接種者を把握し個別に接種再勧奨を実施しました。 子宮頸がん予防ワクチンは、令和4年度に積極的勧奨を再開し、定期接種対象者と勧奨が差し控えられていた期間に接種機会を逃した方に対する「キャッチアップ接種対象者」へ個別に接種勧奨を行いました。 結核の早期発見のため、罹患率が高い65歳以上の方に結核検診を実施しました（結核検診：R6 1,333人、R5 1,308人、R4 1,267人）。 新型コロナワクチンは、令和6年度に定期接種(65歳以上)となりました。		
※ 各種接種結果は、別紙資料参照		
【歳入財源内訳】		
国庫支出金	： 決算書P28 緊急風しん抗体検査事業費補助金(1/2)	221,000円
その他特定財源	： 決算書P50 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	8,831,200円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		53,141,574	54,220,196	66,746,000	63,061,000
財源	国庫支出金	725,000	239,000	221,000	
	県支出金				
	その他特定財源			8,831,200	
	地方債				
	一般財源	52,416,574	53,981,196	57,693,800	63,061,000

1 事業内容

別紙資料 事業番号 1-2-3

予防接種実績(R6)

単位:人

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R4	R5	R6
ロタウイルス ワクチン	1価:生後6週0日から24週0日まで	2回	対象者 (延人数)	228	272	220
			接種者 (延人数)	247	235	213
			接種率	108.3%	86.4%	96.8%
	5価:生後6週0日から32週0日まで	3回	対象者 (延人数)	18	12	9
			接種者 (延人数)	17	43	20
			接種率	94.4%	358.3%	222.2%
B型肝炎ワクチン	生後2月から生後9月まで	初回:2回 追加:1回	対象者 (延人数)	360	420	339
			接種者 (延人数)	386	429	341
			接種率	107.2%	102.1%	100.6%
ヒブワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は初回接種終了後7月以上 ※初回開始月により接種回数が異なる	初回:3回 追加:1回	対象者 (延人数)	480	560	133
			接種者 (延人数)	530	528	167
			接種率	110.4%	94.3%	125.6%
小児の肺炎 球菌ワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は生後12月から生後15月まで ※初回開始月により接種回数が異なる	初回:3回 追加:1回	対象者 (延人数)	480	560	472
			接種者 (延人数)	528	530	485
			接種率	110.0%	94.6%	102.8%
四種混合ワクチン	初回・追加:生後3月から生後90月まで	初回:3回 追加:1回	接種者 (延人数)	480	560	133
			接種者 (延人数)	504	574	224
			接種率	105.0%	102.5%	168.4%
五種混合ワクチン	初回・追加:生後3月から生後90月まで ※R6年10月～	初回:3回 追加:1回	接種者 (延人数)			339
			接種者 (延人数)			315
			接種率			92.9%
BCGワクチン	生後5月から生後8月まで	1回	対象者	120	140	113
			接種者	123	151	111
			接種率	102.5%	107.9%	98.2%
麻疹風疹混合 ワクチン (第1期)	生後12月から生後24月まで	1回	対象者	135	133	137
			接種者	128	136	119
			接種率	94.8%	102.3%	86.9%
麻疹風疹混合 ワクチン (第2期)	年長児年齢相当	1回	対象者	139	155	143
			接種者	130	154	137
			接種率	93.5%	99.4%	95.8%

1 事業内容

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R4	R5	R6
水痘ワクチン	生後12月から生後36月まで	2回	対象者 (延人数)	252	247	263
			接種者 (延人数)	227	241	256
			接種率	90.1%	97.6%	97.3%
日本脳炎ワクチン (第1期)	(標準的な接種年齢) 第1期初回:3歳から4歳まで 第1期追加:4歳から5歳まで ※標準的な接種年齢以外(生後6ヶ月から生後9 0月)の月齢で接種した者	初回:2回 追加:1回	対象者 (延人数)	469	393	410
			接種者 (延人数)	476	412	417
			接種率	101.5%	104.8%	101.7%
日本脳炎ワクチン (第2期)	(標準的な接種年齢) 第2期:9歳から13歳まで ※特例措置対象者 平成17年度から平成21年度にかけて接種の 積極的勧奨の差し控えにより予防接種を受ける 機会を逸した者	1回	対象者	205	187	165
			接種者	184	178	146
			接種率	89.8%	95.2%	88.5%
二種混合ワクチン	第2期:11歳から12歳まで	1回	対象者	179	160	145
			接種者	146	141	129
			接種率	81.6%	88.1%	89.0%
子宮頸がん 予防ワクチン (定期接種分)	13歳となる日の属する年度 ※令和4年4月から積極的勧奨が再開されたた め、令和4年度は、定期接種対象者全員に接種 勧奨通知を発送。	3回	対象者 (延人数)	1,098	1,093	1,092
			接種者 (延人数)	94	49	180
			接種率	8.6%	4.5%	16.5%
子宮頸がん 予防ワクチン (キャッチアップ接種分)	積極的勧奨差し控え中に定期接種の機会を逃 した平成9年4月2日～平成18年4月1日に生ま れの未接種者に接種勧奨通知を発送。	3回	対象者 (延人数)	1,296	1,349	1,405
			接種者 (延人数)	99	82	283
			接種率	7.6%	6.1%	20.1%
季節性インフルエン ザワクチン(小児)	生後6か月から中学3年生まで	生後6か月～ 小学6年生 2回 中学生 1回	対象者 (延人数)	4,128	3,921	4,281
			接種者 (延人数)	1,758	1,505	1,460
			接種率	42.6%	38.4%	34.1%
季節性インフルエン ザワクチン(高齢者)	65歳以上の者 (60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は 呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限さ れる程度の障害を有する者を含む)	1回	対象者	3,943	3,985	3,999
			接種者	2,496	2,411	2,262
			接種率	63.3%	60.5%	56.6%
新型コロナウイルス ワクチン(高齢者)	65歳以上の者 (60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は 呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限さ れる程度の障害を有する者を含む)	1回	対象者			3,999
			接種者			1,065
			接種率			26.6%
高齢者の肺炎球菌 ワクチン	65歳以上の者 (60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は 呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限さ れる程度の障害を有する者を含む)	1回	対象者	497	568	139
			接種者	115	139	32
			接種率	23.1%	24.5%	23.0%
緊急風しん抗体検査 事業	<抗体検査> S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 ※R元年度はS47.4.2～S54.4.1生まれを対象 ※R2年度はR元年度の未受検者+S37.4.2～ S47.4.1生まれ	1回	対象者	1,099	1,023	985
			受検者	77	43	34
			受検率	7.0%	4.2%	3.45%
	<予防接種> 抗体検査において抗体価が低いとわかった者	1回	対象者	21	15	8
			接種者	19	12	7
			接種率	90.5%	80.0%	87.5%

※対象者については、当該年度の4月1日において標準的な接種年齢にある者(見込み数)とするため、それ以降の転入により接種率が100%を超える場合がある。

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	1	1	-	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	-	-	-	-	10/日	131%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
各種予防接種を実施することで、感染症の発症や重症化を予防しており、今後も事業維持が必要であると判断します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 6 - 1			担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター	
事業名		医療費の適正化対策(後期高齢)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える					款	4	衛生費
	法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例					項	1	保健衛生費
	個別計画	-					目	5	後期高齢者医療費

1 事業内容

【行動指針】
・特定健診、保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。
【事業概要】
○後期高齢者健診事業(決算額 4,676,892円)
長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者に対し健診の案内を発送しました。
健康診査の件数は、集団 646件、個別 89件、合計 735件です。
〈参考〉
令和5年度 健診受診率(後期高齢者医療保険) 35.8%
【歳入財源内訳】
その他特定財源 : 決算書P52 後期高齢者健康診査受託料 4,676,892円

2 コスト (単位:円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		4,909,675	5,496,538	4,676,892	5,121,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	4,672,105	5,479,065	4,676,892	5,121,000
	地方債				
	一般財源	237,570	17,473	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	51.3	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	69.7	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	35.8	-	-	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.6	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.3	99.72	99.68	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
コロナ禍で受診率は落ち込みましたが、近年は微増傾向となっています。引き続き、健診体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【決算書P114～116】

事業番号		6 - 2 - 5		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班		
事業名		公共施設等の有効活用と適正管理 （健康相談センター）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち				予算 科目	会計	一般会計	
	戦略目標	健全な財政運営を行う					款	4	衛生費
	法令根拠条例等	-					項	1	保健衛生費
	個別計画	-					目	6	健康相談センター施設管理費

1 事業内容

【行動指針】 ・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。				
【事業概要】 維持管理経費(健康相談センター分)				
単位：円				
区分	内容等	R5	R6	R6-R5
消耗品費	管理用消耗品費	569,879	438,111	▲ 131,768
燃料費	LPガス代	16,720	18,920	2,200
光熱水費	電気料、上下水道料	3,667,192	3,971,076	303,884
修繕料	施設修繕料	1,138,610	700,172	▲ 438,438
役務費	建物災害共済保険料 など	560,032	578,370	18,338
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	1,786,681	1,669,131	▲ 117,550
使用料及び賃借料	印刷機リース料、テレビ受信料 など	987,705	948,510	▲ 39,195
備品購入費	R6：ファックス、電子レンジ	0	112,750	112,750
公課費	自動車重量税	0	10,000	10,000
	合 計	8,726,819	8,447,040	▲ 279,779
【主な増減理由】 施設修繕料の減の要因は、令和5年度に電気系統及びガス設備の修繕を実施しているため				

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		25,083,798	8,726,819	8,447,040	8,778,000
財源	国庫支出金	18,155,000			
	県支出金				
	その他特定財源	1,650	1,650		10,000
	地方債				
	一般財源	6,927,148	8,725,169	8,447,040	8,768,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	-	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っており、今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。
老朽化の進行を防ぐため、令和6年度に個別施設計画の改訂を行いました。当計画に基づき、当施設の長寿命化を行っていきます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☒ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター			
事業名		育児支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		-					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	7	母子保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世帯の不安解消を図ります。

【事業概要】

妊娠期の支援として先進医療に対する不妊治療の助成を実施しました。

また、子育て世代支援センターにおいて、新たに、産婦健康診査事業を導入し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するとともに、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関の連携のもと、子育て世帯の不安解消に努めました。

・出産・子育て応援給付金

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、様々なニーズを必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を実施します。

出産応援給付金 子ども一人あたり5万円(126件)

子育て応援給付金 子ども一人あたり5万円(129件)

件数計 255件

事業名	R5	R6	R6-R5
妊産婦相談	521人	567人	46人
妊婦健康診査	1,433人	1,478人	45人
母親学級	27人	26人	▲ 1人
新生児聴覚検査	118人	115人	▲ 3人
不妊治療(特定)	1人	14人	13人
子育て健康相談	695人	684人	▲ 11人
療育専門相談等	171人	194人	23人
訪問指導	696人	641人	▲ 55人
お遊び教室	35人	46人	11人
ペアレント・トレーニング	36人	7人	▲ 29人
視聴覚機能測定検査	8人	4人	▲ 4人
幼児通級教室	28人	28人	0人
産後ケア事業利用件数	57件	138件	81件
産婦健康診査		212人	212人

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問事業1/3)

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		15,185,083	21,809,560	21,297,786	21,853,000
財源	国庫支出金	10,077,500	13,682,000	12,754,900	17,025,500
	県支出金	2,450,000	3,834,000	4,403,450	2,481,250
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,657,583	4,293,560	4,139,436	2,346,250

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

育児支援事業として、不妊治療助成事業及び産婦健康診査事業や産後ケア事業を実施するとともに、母子手帳交付時から伴走型支援の充実を図ることができていることを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 3 - 1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター			
事業名		母と子の健康づくりに係る健診等の実施								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		母子保健法					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	7	母子保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】				
・ 5 歳児健診は、就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため専門相談などの必要な支援につながりやすい状況にあり、関係機関との連携強化等により、個々にきめ細やかな育児支援を提供します。				
・ 各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。				
・ 妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。				
【事業概要】				
5 歳児健診を含む乳幼児健診と併せ、視知覚機能測定を行うことで小学校入学後に、スムーズに学校生活ができるように支援するとともに、乳幼児期に限らず思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、保護者の悩み相談に対応するなど切れ目ない支援を行いました。				
不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行いました。				
○乳児健診				
区分		R5	R6	R6-R5
回数		6回	6回	0回
延人数		145人	117人	▲ 28人
○1歳6か月児健診				
区分		R5	R6	R6-R5
回数		6回	6回	0回
対象者		125人	150人	25人
受診者		122人	148人	26人
受診率		97. 6%	98. 7%	1. 1%
○3歳児健診				
区分		R5	R6	R6-R5
回数		6回	6回	0回
対象者		146人	126人	▲ 20人
受診者		141人	120人	▲ 21人
受診率		96. 5%	95. 2%	▲ 1. 3%
○5歳児健診				
区分		R5	R6	R6-R5
回数		6回	6回	0回
対象者		149人	149人	0人
受診者		146人	147人	1人
受診率		98. 0%	98. 7%	0. 7%
【歳入財源内訳】				
国庫支出金	： 決算書P24	障害者医療費負担金(育成医療1/2)	127, 145円	
	： 決算書P24	未熟児療育医療費負担金(1/2)	540, 000円	
	： 決算書P28	母子保健対策強化事業費補助金(1/2)	1, 120, 000円	
県支出金	： 決算書P32	障害者医療費負担金(育成医療1/4)	63, 572円	
	： 決算書P32	未熟児療育医療費負担金(1/4)	270, 000円	

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		22, 527, 347	22, 825, 014	20, 884, 507	26, 216, 000
財源	国庫支出金	1, 174, 703	1, 853, 000	1, 787, 145	2, 465, 000
	県支出金	304, 102	907, 500	333, 572	550, 000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	21, 048, 542	20, 064, 514	18, 763, 790	23, 201, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	減少	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	
活動	妊婦訪問率【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	-	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	117%
				実績	136	124	142	140	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

乳児期からの各種健診、相談事業を実施することで母子が安心して相談できる環境づくりが出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 3 2		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター		
事業名	妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法					項	1	保健衛生費
個別計画	-					目	7	母子保健事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、令和2年度に設置した子育て世代支援センターにおいて、妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施するとともに、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診・相談対応に努め、必要時、関係機関と情報共有を行い、対象者を支援していきます。

・子育て支援関係者(民生・児童委員、保育園など)との連携を深めることにより、妊娠、出産、育児などの不安に対する相談体制、虐待の未然防止や早期対応を行います。

【事業概要】

妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施するとともに産後ケアを導入しました。また、関係機関と情報共有を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に努めました。

【子育て世代支援センターほかほか】

活動内容	R4	R5	R6
母子手帳交付数 (特定妊婦者数)	149件 (13件)	113件 (14件)	122件 (15件)
妊婦訪問数	132件	122件	130件
妊婦電話相談数	176件	148件	151件
医療機関連携数	6件	9件	5件
医療的ケア児訪問数	実6件 延56件	実6件 延36件	実5件 延21件

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P28 妊娠・出産包括支援事業補助金(産後ケア事業1/2) 473,000円

2 コスト (単位:円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	257,194	418,857	2,470,860	2,239,000
財源	国庫支出金	128,000	184,000	473,000
	県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	地方債	0	0	0
	一般財源	129,194	234,857	1,997,860

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	
活動	妊婦訪問率【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	-	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	117%
				実績	136	124	142	140	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
子育て世代支援センターの相談件数は、増加傾向です。妊婦訪問は、ほぼ全ての方の実施ができています。 今後も、妊娠期からの支援を強化し、切れ目のない支援の提供が必要であると判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 3 - 3		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター			
事業名		子育て支援事業等の周知・広報								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		-					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	7	母子保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・子育て支援に係る各事業等について、広報紙等を活用し、保護者や今後保護者となりえる町民を対象に、周知・広報を行います。

【事業概要】

○子育て情報等を配信するため母子手帳アプリ「ひなぽか」を導入しました。
「ひなぽか」でできること
(妊娠期)

- ・胎児の成長や妊婦の体重等の記録
- ・エコー写真等の画像保存
- ・妊娠中の身体情報の掲載

(出産後)

- ・健診結果の記録
- ・児の成長記録を写真と文章で記録
- ・予防接種のスケジュール管理

(その他)

- ・家族で情報共有
- ・町のイベント情報
- ・各種手続きの方法、必要な情報の確認

○ホームページ掲載

- ・「佐々町立診療所に小児発達専門外来を開設しました」
- ・「佐々町産後ケア事業のご案内」
- ・「佐々町子育て世代支援センター」

○配布物

- ・「母子保健事業日程表」
- ・「小児発達専門外来のご案内」

佐々町

妊娠から出産、子育てまでをフルサポート

佐々町母子手帳アプリ

ひなぽか

by 母子モ

佐々町の子育てに最適な情報を一冊でチェックできます。
日々の記録や、大切な思い出の保存、予防接種のスケジュール管理など、
これからの子育てに役立つ機能が満載です！産前、産後の母子健康手帳と併せてお使いください。

『母子モ』はこんなお悩みを解決するアプリです！

産前の赤ちゃんの成長や
一泊一泊のイベントを
大切に記録したい

産後の赤ちゃんの成長や
日々の生活の思い出を
写真と文章で記録したい

これから産まれる赤ちゃんの
予防接種の情報を
忘れずに記録したい

産後の育児や生活の悩みを
記録することで
いらいらを抑えたい

アプリストアからダウンロードして、カンタン登録！

母子モ(新着)で検索！

このアプリを
ダウンロード

App Store

Google Play

QRコード

Web版はこちら

URL: <https://www.moh.jp>

お問い合わせ先

佐々町 子育て支援センター
〒840-0201 佐々町 子育て支援センター
TEL: 0958-810-5000 FAX: 0958-810-5001 (利用時間外)

国庫支出金	： 決算書P28	出産・子育て応援交付金(2/3・1/2)	89,100円
県支出金	： 決算書P34	長崎県出産・子育て応援交付金(1/6・1/4)	44,550円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		0	0	178,200	395,000
財源	国庫支出金			89,100	197,500
	県支出金			44,550	98,750
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			44,550	98,750

260

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	
活動	妊婦訪問率【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	-	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	117%
				実績	136	124	142	140	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
子育て支援の情報発信・周知事業は実施ができていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 1 - ◆ 4 - 1 - ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター		
事業名		健康推進事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる				款	4	衛生費
	法令根拠条例等	健康増進法				項	1	保健衛生費
	個別計画	佐々町健康増進計画				目	10	健康増進事業費

1 事業内容

【行動指針】

・町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

運動については、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」のスタンプラリーに佐々町のウォーキングコースを実装しました。健康&食育フェアにおいて実際にウォーキングを実施しました。

また、体力テスト&ニュースポーツ教室において、健康コーナーを設置しました。

○体力テスト&ニュースポーツ教室
令和6年10月20日(日)
参加者：47人

【内容】

町内歯科医師及び歯科衛生士学校の協力を得て、歯科ブースを設置し、歯科相談と実際に使用する材料を用いて自分の指の型取りを体験してもらいました。また、健康ブースにおいて、ベジチェックや骨密度などの健康チェックを行いました。

○健康&食育フェア
令和7年3月9日(日)実施
参加者：90人

【内容】

「知ってほしい！乳がんのこと」をテーマに講演会を実施し、減塩豚汁の配布、味覚チェック、ベジチェックなどのコーナー、骨密度や血管年齢測定器などの測定ブース、そして力チェックや歯科相談コーナーを設けました。

町内ウォーキングは、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」を活用したウォーキングを実施し、参加者にはアンケートと引き換えに参加賞を配布しました。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P34 長崎県健康増進事業費補助金(2/3) 29,356円



ポスターには「健康&食育フェア」の開催情報、講演会「知ってほしい！乳がんのこと」、ミニウォーキングとちよこつと筋トレ、味覚チェック、ベジチェック、骨密度測定、力チェックなどのコーナー、そして参加賞の配布方法が紹介されています。

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		30,000	63,301	45,000	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	20,000	42,000	29,356	40,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	10,000	21,301	15,644	20,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

佐々町の歴史や街並みを活かしたウォーキング、健康イベントを実施しました。運動や食育、健康チェック等の体験ができるブースにより、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 1 - 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策				
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる			一般会計
法令根拠条例等	健康増進法			款	4 衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画			項	1 保健衛生費
				目	10 健康増進事業費

1 事業内容

【行動指針】

- ・乳幼児から高齢者に至るまでの疾病予防、病気の早期発見に資する各種健診を実施します。また、未受診者への受診再勧奨を充実させます。
- ・検診における受診の利便性や新たな検査方法の導入など個別検診の体制について整備します。
- ・妊娠期から子育て世代に対し、料理教室等の事業を実施し、活用しやすい食の情報を提供します。
- ・低栄養状態の高齢者を把握し、面接、訪問等で、介護予防・QOL(生活の質)の向上を目指します。

【事業概要】

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施し、WEB予約を導入することにより従来より予約を取りやすい体制づくりに努めました。

健診受診により、受診者自身が健康状態を確認するとともに、がんの発見・治療につなげることができました。

また、個別医療機関で実施している胃内視鏡検査、子宮頸がん検診、乳がん検診を直接病院へ予約し、来所をせず受診できる環境づくりに取り組みました。

精密検査未受診者に手紙、電話による受診再勧奨を行い、精検受診率向上に努め、病気の早期発見・早期治療につなげました。

※ 各種健診結果は、別紙資料参照

事後指導	R4	R5	R6
健診当日保健指導	1,166人	1,056人	763人
結果説明会	791人	800人	636人
骨粗鬆症検診結果説明	204人	213人	213人

将来の健康の保持・増進、生活習慣病の予防のために、住民が自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、保健指導や健康教育などを行いました。

事業	R4	R5	R6
けんこう(一般料理)教室	3回 33人	3回 26人	
若年世代の栄養教室	2回 14人	1回 6人	1回 19人
生活習慣病予防教室	2回 24人		1回 19人
ロコモ予防教室	1回 15人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業において、各種健康教室や介護予防教室の実施と、低栄養などのハイリスク者への訪問栄養指導等を実施しました。

事業	R4	R5	R6
はつらつ元気アップ教室	3回 33人	3回 25人	3回 39人
男性料理教室	11回 97人	6回 66人	4回 60人
訪問指導	15人	14人	22人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P28	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金(1/2)	373,000円
県支出金	： 決算書P34	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	1,610,000円
その他特定財源	： 決算書P50	健康教育教室参加者負担金	12,600円

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	26,732,335	34,864,094	41,189,649	48,475,900
財源				
国庫支出金	277,000	289,000	373,000	368,000
県支出金	1,147,000	1,183,000	1,610,000	1,875,000
その他特定財源	77,500	65,300	12,600	31,400
地方債				
一般財源	25,230,835	33,326,794	39,194,049	46,201,500

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-1-1 ①

生活習慣病健康診査実績

単位: 受診者数 人、受診率 %

連番	区分	R5		R6		比較		<参考/受診率>		
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	国	県	町
1	基本健診	24	15.2	23	15.5	▲ 1	0.3			
2	胃がん	1,061	16.9	1,027	16.2	▲ 34	▲ 0.7	6.9	9.4	19.5
3	肺がん	2,072	24.8	2,056	24.3	▲ 16	▲ 0.5	6.0	7.8	19.1
4	大腸がん	1,922	23.0	1,979	23.4	57	0.4	6.9	7.2	19.8
5	子宮頸がん	1,050	22.1	1,236	26.6	186	4.5	15.8	18.0	25.1
6	乳がん	1,164	29.8	1,130	31.2	▲ 34	1.4	16.2	14.1	33.6
7	肝炎検診(HBs)	135	3.2	156	3.6	21	0.4			
8	肝炎検診(HCV)	135	3.2	156	3.6	21	0.4			
9	腹部超音波	2,232	26.8	2,275	26.8	43	0.0			
10	前立腺がん	692	23.8	750	24.9	58	1.1			
11	骨密度	213	26.1	191	24.7	▲ 22	▲ 1.4			
12	歯周疾患	162	12.6	158	9.1	▲ 4	▲ 4			
13	若年層健診	116	7.7	121	7.5	5	▲ 0.2			
14	動脈硬化検診	1,169	27.7	725	38.0	▲ 444	10.3			
15	胃リスク	202	3.2	596	9.5	394	6.3			

※「胃がん」・「子宮頸がん検診」・「乳がん検診受診率」

$$[(\text{前年度受診者}) + (\text{当該年度受診者}) - (\text{2年連続受診者})] / (\text{当該年度の対象者}) \times 100$$

対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定

※ がん検診受診率に用いた対象者

地域保健・健康増進報告で全国統一された対象者: 40歳以上(子宮頸がん20歳以上)

※令和6年度から動脈硬化健診の対象者は、国保特定健診及び後期健診受診者のうち奇数年齢の希望者

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	103%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	-	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	-	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8% (令和2年度)	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	83%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	-	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	0	4	5	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
各種健診事業等のWeb予約の導入と個別検診の受診機会の拡充を実施し、町民の健康増進・意識向上につながっていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。	評価の結果	A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

【このページは空白です】

事業番号		1 - 3 - 1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター			
事業名		母と子の健康づくりに係る健診等の実施								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		母子保健法					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	8	歯科保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
 ・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。

【事業概要】

妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生までに対するフッ化物洗口を継続して実施することで健全な口腔環境の確保に取り組みました。

○1歳児歯科教室

年度	R3	R4	R5	R6
回数	6回	6回	6回	6回
参加者	85人	110人	106人	80人

○幼児歯科検診

区分	R3			R4			R5			R6		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
2歳児	150人	101人	67.3%	132人	101人	76.5%	127人	102人	80.3%	151人	118人	78.1%
2歳半児	142人	110人	77.5%	144人	96人	66.7%	129人	92人	71.3%	116人	86人	74.1%
3歳児	115人	95人	82.6%	149人	90人	60.4%	135人	94人	69.6%	122人	89人	73.0%

※ 年代別のむし歯有病状況については、別紙資料参照

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		967,078	985,783	1,150,037	1,227,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	967,078	985,783	1,150,037	1,227,000

1 事業内容

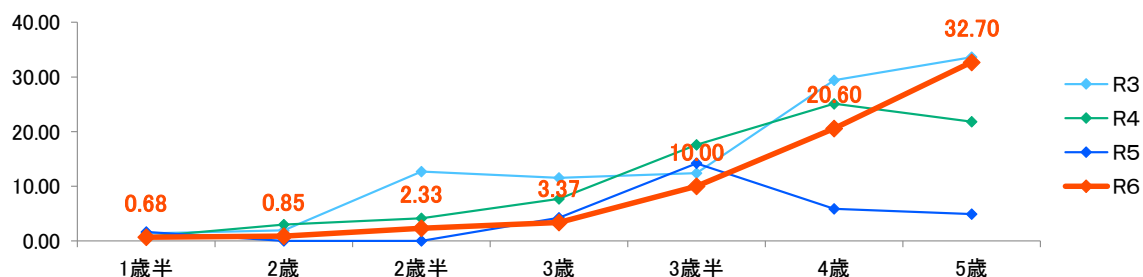
別紙資料 事業番号 1-3-1

【幼児期におけるむし歯の状況(園検診を含む)】(4歳、5歳は町内幼稚園・保育所分)

むし歯有病者率(%)

区分	R3	R4	R5	R6
1歳半	1.37	0.76	1.64	0.68
2歳	1.90	2.97	0.00	0.85
2歳半	12.70	4.16	0.00	2.33
3歳	11.50	7.70	4.20	3.37
3歳半	12.35	17.60	14.18	10.00
4歳	29.40	25.10	5.90	20.60
5歳	33.60	21.80	4.90	32.70

幼児期におけるむし歯(乳歯)の状況

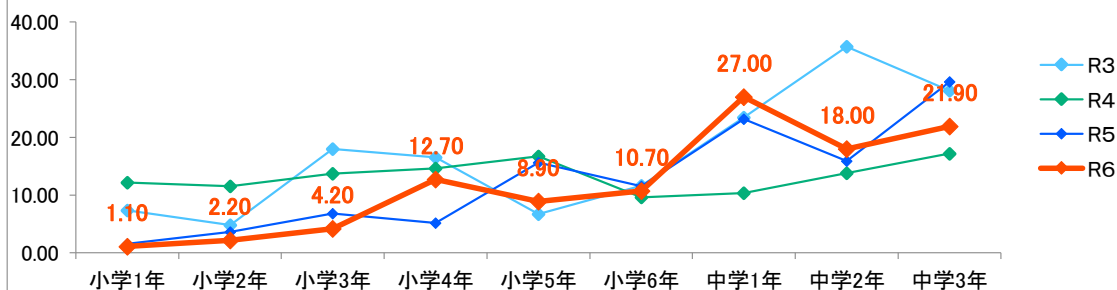


【小学校・中学校におけるむし歯の状況】

むし歯有病者率(%)

区分	R3	R4	R5	R6
小学1年	7.30	12.20	1.55	1.10
小学2年	4.80	11.50	3.65	2.20
小学3年	18.00	13.70	6.80	4.20
小学4年	16.50	14.60	5.20	12.70
小学5年	6.70	16.70	15.65	8.90
小学6年	11.60	9.60	11.55	10.70
中学1年	23.40	10.30	23.20	27.00
中学2年	35.70	13.80	15.90	18.00
中学3年	28.10	17.20	29.60	21.90

小学校・中学校におけるむし歯(永久歯)の状況



【12歳児(中1)における一人あたりむし歯の本数(本)】

区分	R3	R4	R5	R6
中学1年	0.47	0.10	0.35	0.16

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	
活動	妊婦訪問率【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	99%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	-	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	117%
				実績	136	124	142	140	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中児から中学生までに対するフッ化物先口を継続して実施することで有病者率の低下を目指します。健全な口腔環境の確保が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

【このページは空白です】

事業番号	1 - 1 - 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発 (精神保健事業)				
総合計画 上の位置 づけ	基本目標 「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計	一般会計
	戦略目標 一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる			款	4 衛生費
法令根拠条例等	健康増進法			項	1 保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画、第2期自殺対策計画			目	9 精神保健事業費

1 事業内容

【行動指針】

精神保健の観点から、地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークを強化します。

【事業概要】

精神保健の分野では、令和6年度に策定した佐々町保健福祉総合計画に位置付ける第2期自殺対策計画に基づき、事業を実施しました。地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークの強化を行いました。

	事業名	事業内容	R 5	R 6
普及啓発	こころの健康づくり講演会	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについて学び、相談先を知る。	開催数:1回/年 参加人数:81名 テーマ:心がかぜをひくとき	開催数:1回/年 参加人数:97名 テーマ:心がかぜをひくとき
	自殺予防事業	自殺予防に関する情報をキャッチし、相談先へ早期に繋ぐためのツールとして活用する。	住民健診等で啓発グッズを3,000個配布	住民健診等で啓発グッズを3,000個配布
	若年層対策事業	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについてふり返る機会をつくる。	保健指導、母子保健事業等でリーフレットを500部配布	保健指導、母子保健事業等でリーフレットを500部配布
人材養成	ゲートキーパー養成講座	住民一人ひとりが自殺に対する問題への理解を深め、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの対応ができる人材を育成する。	開催数:2回/年 対象者(参加人数): 役場職員・会計年度任用職員(37名)	開催数:2回/年 対象者(参加人数): 役場職員(10名) 住民(13名)
連携	①対面相談事業 (障がいケース会議・訪問)	本人の心身の状況に合わせ、安心して生活が送れるよう、課題解決に向けて支援方針を検討し関係機関とのネットワークづくりを行う。	検討事例 3件 個別訪問 1件	検討事例 8件 個別訪問 1件
	②自殺対策協議会	自殺に関する現状や取組みなどの情報を共有し自殺対策の推進を図る。	開催数0回/年 ※地域共生推進協議会で自殺対策計画策定の協議を行った。	開催数3回/年 ・地域共生推進協議会部会 2回 ・庁内情報交換会 1回

【歳入財源内訳】

県支出金 : 決算書P34 長崎県市町自殺対策強化交付金(1/2・2/3) 129,000円

2 コスト (単位:円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	176,461	180,212	251,871	380,000
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	73,000	92,000	196,000
	その他特定財源	0	0	0
	地方債	0	0	0
	一般財源	103,461	88,212	184,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	103%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	-	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	-	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8% (令和2年度)	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	83%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	-	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	0	4	5	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
講演会、メンタルヘルスのリーフレットの配布により、普及啓発事業や人材育成に努めることができました。 また、個別対応としてケース会議を設け、本人の「生きづらさ」の要因となる課題を協議しました。支援方針を設定し、関係機関とともに課題の解決に向けて取り組むことができています。今後も事業維持が必要と判断します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 1 - 4		担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター		
事業名		健康づくりの啓発 （健康増進事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予 算 科 目	会計	一般会計	
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる					款	4	衛生費
法令根拠条例等		健康増進法				目	項	1	保健衛生費
個別計画		佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画					目	10	健康増進事業費

1 事業内容

【行動指針】

- ・「佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画健康さざ21」に基づき、町民一人一人が自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践します。
- ・誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページ・SNS(LINE公式アカウント)・NBCデータ放送を活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を継続します。
- ・運動習慣が少ない世代に対して、運動の機会を提供します。

【事業概要】

- ・町民一人ひとりが自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践しました。誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページを活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を行いました。
- ・エクササイズにおいて通常のエクササイズに加え、作業療法士による実践講話を実施しました。
- ・運動習慣が少ない世代への運動機会の提供のため、利用者がいつでも利用できる事業所を増やし、若年世代が運動に取り組みやすい環境を整備しました。

事業	R4	R5	R6
健康相談	90回 605人	90回 631人	94回 756人
健康教育	20回 220人	16回 187人	9回 148人
エクササイズ	47回 534人	43回 567人	46回 648人
町内ウォーキング	4回 14人		
働き盛り世代健康づくり スタートプログラム	11人	8人	17人
その他栄養・運動保健指導等	1,775人	2,054人	1,897人

○広報掲載

- ・体力づくりコラム：運動指導士のコラムを偶数月掲載
- ・食育コラム：食育に関するコラムを偶数月掲載
- ・広報レシピ：毎日の食事と生活習慣病予防を目的に月1回掲載
- ・歯科コラム：北松歯科医師会の協力でむし歯予防対策のコラムを年4回(6・8・10・12月)掲載

○掲示物

- ・さざウォーキングコース(3コース)：コース内容を掲示するとともに健診などで配布、公共機関に設置
- ・健康づくり通信：月ごとに掲示

【歳入財源内訳】

県支出金	： 決算書P34	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	371,000円
その他特定財源	： 決算書P50	健康教育教室参加者負担金	128,640円

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	155,000	236,174	685,140	1,016,100
財源				
国庫支出金				
県支出金	103,000	156,000	371,000	453,000
その他特定財源			128,640	336,600
地方債				
一般財源	52,000	80,174	185,500	226,500

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 （平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	103%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	-	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	-	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8% （令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	83%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	-	
成果	食生活に関する情報の普及数 【累】	3地区	地区	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	0	4	5	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
各種健康づくり事業の成果により、健康意識の向上や運動習慣の定着ができていると評価し、今後は町内の関係機関と連携を図り、自然に健康になるまちづくりを目指します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 1 - 3			担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター	
事業名		糖尿病性腎臓病重症化予防事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	国民健康保険特別会計	
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる					款	4	保健事業費
	法令根拠条例等	-					項	1	保健事業費
	個別計画	-					目	2	保健衛生普及費

1 事業内容

【行動指針】

・糖尿病が重症化するリスクの高い、未受診者や服薬中断者を住民健診の検査結果及びレセプトデータにより抽出して、医療に結びつけます。

・糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と糖尿病連携手帳を活用して保健指導を行い、人工透析など重症化への移行を防止します。

【事業概要】

糖尿病が重症化するリスクの高い、医療機関未受診者(10名)や治療中断者(4名)を住民健診の検査結果とレセプトデータにより抽出して受診勧奨を行い、医療連携に取り組みました。

また、糖尿病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と連携し、人工透析などの重症化への移行防止に取り組みました。

令和6年度は、指導前後を比較して、HbA1cの値が維持・改善した人が約6割でした。血圧の値についても、約7割の人に維持・改善がみられました。腎機能(eGFRの値)は大幅な機能低下はなく、約8割の人が維持傾向でした。

この結果から、保健指導の実施により、病状が大きく悪化することを防ぐことができたと考えられます。

○対象者数・指導実施回数(ハイリスクアプローチ)

区分			R4		R5		R6	
			対象者	指導回数	対象者	指導回数	対象者	指導回数
国 保	実		10人	21回	10人	24回	3人	15回
後 期	実		6人	20回	7人	19回	7人	21回

事 業	R4	R5	R6
糖尿病性腎臓病重症化予防教室	10人	9人	12人

○糖尿病性腎臓病重症化予防事業の主な実施内容

・指導実施予定期間を6か月間として管理栄養士が2か月に1回対象者と面談し指導を実施しました(必要に応じて訪問や電話でのサポートを実施)。

・毎回3日間の食事記録を依頼し持参してもらいました。

・かかりつけ医と連携・情報共有しながら指導を実施しました。

・評価は6か月経過時の血液検査値のデータや住民健診の結果と比較しました。

・指導終了後、かかりつけ医に栄養指導報告書を提出しました。

【歳入財源内訳】

県支出金 : 決算書P10 保険者努力支援分 1,877,536円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		2,701,296	2,848,762	3,578,999	3,768,000
財 源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,701,296	1,583,381	1,877,536	3,768,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	1,265,381	1,701,463	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	103%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	-	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	-	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8% (令和2年度)	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	83%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	-	
成果	食生活に関する情報の普及数 【累】	3地区	地区	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	0	4	5	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
糖尿病重症化予防のための保健指導と医療連携による指導により、腎機能に関連する数値の維持改善が見られたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 6 - 1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター		
事業名		医療費の適正化対策(国民健康保険)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	国民健康保険特別会計	
	戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える					款	4	保健事業費
	法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例					項	1	保健事業費
	個別計画	佐々町国民健康保険 第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画					目	1	特定健康診査等事業費

1 事業内容

【行動指針】	
・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。	
【事業概要】	
○ 特定健診事業(決算額 13,675,306円)	
コロナ禍以降、受診率が低下していることから、広報紙等で周知啓蒙を行い健診を実施しました。	
また、健診受診者に対し受診奨励品を交付し、健康行動への動機づけを図りました。	
・若年層受診率向上対策	
自覚症状がほとんどなく進行している生活習慣病(脂質異常症・糖尿病・高血圧)などの病気に対して、早い段階で気づいてもらうため30代の国民健康保険加入者に健診の案内を送りました。	
・高血圧重症化予防対策	
高血圧に関連した健康教育(減塩など)を実施しました。	
・若年層重症化疾患予防対策	
40～50歳代の要治療者に対して、個別受療勧奨事業を電話で行いました。	
・特定健診未受診者対策事業	
健診未受診者を分析し、未受診者に受診の必要性を伝える通知を2回発送しました。	
・特定保健指導	
特定健診の受診結果をもとに、特定保健指導対象者83名に行動変容を促す保健指導を実施しました。	
〈参考〉	
令和5年度	特定健診受診率 (国民健康保険) 51.3%
	特定保健指導受診率(国民健康保険) 69.7%
【歳入財源内訳】	
県支出金	： 決算書P10 保険者努力支援分 668,000円
	： 決算書P10 県繰入金(2号分) 4,655,000円
	： 決算書P10 特定健康診査等負担金 4,060,000円
その他特定財源	： 決算書P12 特定保健指導利用料 52,500円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		14,469,718	13,991,958	13,675,306	20,278,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	11,904,704	13,042,901	9,383,000	15,164,000
	その他特定財源		3,000	52,500	112,000
	地方債				
	一般財源	2,565,014	946,057	4,239,806	5,002,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	49.9	51.3	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	54.3	69.7	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	35.2	35.8	-	-	
	※令和6年度の受診率は令和7年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

コロナ禍で受診率は落ち込みましたが、近年は微増傾向となっています。引き続き、健診体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 2 - ◆		担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班		
事業名		町立診療所サービス充実事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	診療所特別会計	
	戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える					款		
	法令根拠条例等	-					項		
	個別計画	-					目		

1 事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来(週1回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来を導入します。

【事業概要】

町立診療所では「もの忘れ外来」の診療を行い、地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。

また、令和5年度に「小児発達専門外来」の診療日数を月1回から2回に増やし、住み慣れた地域で早期に療育の支援が受けられる体制を充実させました。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R4	R5	R6
患者数	645人	573人	549人
うち新患	62人	56人	55人
うち再診	583人	517人	494人
開所日数	47日	46日	42日
1日あたり受診者数	13.7人	12.5人	13.1人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R4	R5	R6
患者数	111人	268人	313人
うち新患	64人	81人	63人
うち再診	47人	187人	250人
開所日数	12日	24日	23日
1日あたり受診者数	9.3人	11.2人	13.6人

○診療収入

R4	R5	R6
2,624千円	3,499千円	3,471千円

2 コスト (単位:円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	11,971,787	12,160,616	11,745,669	12,004,000
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	その他特定財源	886,380		
	地方債			
	一般財源	11,085,407	12,160,616	11,745,669
				12,004,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	1	1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

もの忘れ外来、小児発達専門外来ともに、診療のニーズが高く早期に療育の支援が受けられる体制を図ることの継続ができたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見

小児発達専門外来について、高いニーズがある。課題解決のため前進してほしい。

委員会評価

現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		6 - 2 - 5		担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班			
事業名		公共施設等の有効活用と適正管理 (診療所)								
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち				予算 科目	会計		診療所特別会計	
	戦略目標	健全な財政運営を行う					款	1	総務費	
法令根拠条例等		-					項	1	施設管理費	
個別計画		-					目	1	一般管理費	

1 事業内容

【行動指針】 ・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。				
【事業概要】 1. 維持管理経費(診療所分) (単位：円)				
区分	内容等	R5	R6	R6-R5
消耗品費	管理用消耗品費	175,801	114,743	▲ 61,058
光熱水費	電気料、上下水道料	531,671	605,098	73,427
修繕料	施設修繕料	168,300	119,900	▲ 48,400
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	656,040	721,380	65,340
	合 計	1,531,812	1,561,121	29,309
【主な増減理由】 光熱水費の増は、価格高騰によるもの 委託料の増は、空調設備点検等業務の増額によるもの				

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		1,735,159	1,531,812	1,561,121	1,708,000
財源	国庫支出金	878,000			
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	857,159	1,531,812	1,561,121	1,708,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	-	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である	
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である	3
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【介護P26】

事業番号	1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (介護予防・生活支援サービス事業)						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	5 地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法			項		1 介護予防・生活支援サービス事業費	
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）			目		1 介護予防・生活支援サービス事業費	

1 事業内容

【行動指針】

要支援認定者の訪問介護と通所介護ならびに介護予防や生活支援を必要とする高齢者のための訪問型と通所型のサービスを行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R 5	R 6
通所型サービス A	要支援 1・2 認定者及び事業対象者へ、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症・閉じこもり予防等のための介護予防プログラムを実施する。	3名 延べ204件	2名 延べ73件
通所型サービス C (個別運動教室)		6名 延べ77件	6名 延べ77件
訪問型サービス A	要支援 1・2 認定者及び事業対象者へ、対象者宅を訪問介護士が訪問し、介護予防・自立支援を目的とした生活支援を実施する。	4名 延べ115件	4名 延べ96件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	188,625円
県支出金	： 決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	94,312円
その他特定財源	： 決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	203,715円

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	850,300	1,488,850	754,500	2,100,000
財源	国庫支出金	212,575	372,212	188,625
	県支出金	106,287	186,106	94,312
	その他特定財源	229,581	401,989	203,715
	地方債			
	一般財源	301,857	528,543	267,848

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・ 事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
・ 自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である		
	☐ 検討の余地がある		
	☐ 検討の余地が多い		
有効性	・ 意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・ 対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である		
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		
効率性	・ 業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である		
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
通所型サービスA・訪問型サービスAともに利用件数が減少しましたが、地域の受け皿(佐々町元気カフェぶらっと、いきいき百歳体操、地域サロン等)と連携することで、サービスを必要とする方への供給はできています。 今後も地域資源と連携し、体制強化を目指します。		
評価の結果	A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【介護P26】

事業番号	1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (介護予防ケアマネジメント事業)						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	5 地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法			項		1 介護予防・生活支援サービス事業費	
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）			目		2 介護予防ケアマネジメント事業費	

1 事業内容

【行動指針】

要支援認定者と総合事業対象者に提供されるケアマネジメントサービスを行います。高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、そのおかれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき、介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R 5	R 6
要支援1・2認定者、事業対象者へのケアマネジメント	要支援1・2認定者及び事業対象者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。 また、要介護状態になった場合においても、自立した生活が送られるよう支援する。	実50名	実47名

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P8 地域支援事業交付金(介護予防事業25%) 1,596,965円
 県支出金 : 決算書P12 地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%) 798,482円
 その他特定財源 : 決算書P10 地域支援事業交付金(介護予防事業27%) 1,724,722円

2 コスト (単位:円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	4,794,547	5,150,595	6,387,861	6,233,000
財源	国庫支出金	1,198,636	1,287,648	1,596,965
	県支出金	599,318	643,824	798,482
	その他特定財源	1,294,527	1,390,660	1,724,722
	地方債			
	一般財源	1,702,066	1,828,463	2,267,692

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
要支援1・2認定者の介護予防サービス計画件数は、減少傾向です。近年は年間400件程度で推移しています。その背景は、地域の受け皿（元気カフェぶらっと、いきいき百歳体操等）の体制強化によるものです。 今後は、地域資源や関係機関と連携し、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター			
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (一般介護予防事業)								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)		
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等		介護保険法				項	2	一般介護予防事業費	
個別計画		第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）				目	1	一般介護予防事業費	

1 事業内容

【行動指針】 高齢者が要介護状態にならないための予防と要介護状態の悪化防止を目指し、高齢者本人への機能回復訓練のアプローチだけでなく、高齢者本人を取り巻く環境を含めた地域づくりへのアプローチを実施します。年齢や心身の状況で分け隔てなく、住民主体の通いの場を充実し、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進します。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携し、専門職が地域に介入できる体制を強化します。				
【事業概要】				
事業名	事業内容	R5	R6	
介護予防対象者把握事業	地域ネットワーク情報交換会、もの忘れ外来等の関係機関からの情報により、要支援又は要介護状態になる可能性が高い「介護予防対象者」の把握を行う。併せて、災害時の「避難行動要支援者」の把握を行い、地区ごとの避難行動要支援者名簿の整備と対象者の個別計画を立案する。	地域ネットワーク情報交換会 32町内会 避難行動要支援者数87名 (うち同意者数86名) 個別計画策定済の人数86名	地域ネットワーク情報交換会 32町内会 避難行動要支援者数88名 (うち同意者数88名) 個別計画策定済の人数88名	
介護予防普及啓発事業	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、各町内会で開催されている地域サロンや各種団体等の集まりで介護予防出前講座を開催する。	132回 延べ605名	97回 延べ1,018名	
地域介護予防活動支援事業	介護予防効果がある「いきいき百歳体操(重りを使った筋力運動)」の普及・啓発を行う。元氣カフェぶらっとによる福祉センターでの居場所づくりの支援を行う。	いきいき百歳体操実施地区26地区、実315名 元氣カフェぶらっと140回 延べ5,108名	いきいき百歳体操実施地区24地区、実304名 元氣カフェぶらっと141回 延べ5,132名	
介護予防ボランティアポイント事業	いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図ることを目的に、介護予防ボランティアポイントを付与する。	実46名	実45名	
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門職(PT・OT・ST等)が、高齢者の能力を評価し、改善の可能性について助言を行う。地域包括支援センターと連携し、介護予防の取組について総合的な支援を行う。	専門職の関与回数・住民主体の通いの場49回 ・個別訪問54回	専門職の関与回数・住民主体の通いの場41回 ・個別訪問56回	
【歳入財源内訳】				
国庫支出金	： 決算書P8 地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	689,299円		
県支出金	： 決算書P12 地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	344,649円		
その他特定財源	： 決算書P10 地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	744,443円		

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	2,042,488	2,177,223	2,757,199	3,341,000
財源	国庫支出金	510,622	544,305	689,299
	県支出金	255,311	272,152	344,649
	その他特定財源	551,471	587,850	744,443
	地方債			
	一般財源	725,084	772,916	978,808
				1,186,055

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
地域におけるいきいき百歳体操は、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行い、多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっています。 佐々町元気カフェぶらっとの活動は、生活支援のニーズが高まり活動も広がっています。ボランティア活動への支援も継続して行います。		
評価の結果	A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 4 - ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	いきいき百歳体操事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
	戦略目標高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)		目	1	一般介護予防事業費

1 事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」と各地区集会所で実施する地域型サロンにより、活動を始め際の立ち上げ支援や活動を継続するための運動の指導やその他の介護予防の取組を紹介することで心身機能の維持・向上と社会参加を目的として実施しています。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」において、作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場の介護予防の取組を総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R4	R5	R6
実施団体数	27箇所	26箇所	24箇所
実施人数	300人	315人	304人

○いきいき百歳体操リーダー会

目的

- (1) 地域介護予防活動支援事業(一般介護予防事業)の一環として、各町内会の活動実施を担うリーダーが集まり、参加者の様子を共有し、活動を継続する重要性を理解する。
- (2) 代表者同士が悩みや問題点を共有し、町内で一体的に行う活動として認識し、問題解決に向けて考えを共有する場として活用するとともに、問題解決のきっかけづくりとする。
- (3) 今後の佐々町における介護予防活動の推進について、各町内会のリーダーが意見や感想を交換し合える場とし、介護予防活動の充実を図る。

実施内容

いきいき百歳体操リーダー会を兼ねたレクリエーション連絡会を5回実施し、情報共有を行いました。

- ① 令和6年 4月10日(水) 35人
- ② 令和6年 5月 9日(木) 34人
- ③ 令和6年 6月12日(水) 23人
- ④ 令和6年10月 4日(金) 24人
- ⑤ 令和7年 3月21日(金) 23人



※いきいき百歳体操の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	: 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	3,645円
県支出金	: 決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	1,822円
その他特定財源	: 決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	3,936円

2 コスト (単位: 円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	99,600	118,464	14,581	115,000
財源				
国庫支出金	24,900	29,616	3,645	28,750
県支出金	12,450	14,808	1,822	3,750
その他特定財源	26,892	31,985	3,936	8,100
地方債				
一般財源	35,358	42,055	5,178	74,400

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
地域におけるいきいき百歳体操は、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行っています。多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっています。今後も他事業（認知症施策等）と連携しながら、取組を継続していきます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
指標の見直しをすべき。今後も県のトップランナーとして取り組んでほしい。
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		1 - 4 - 1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名		介護予防ボランティアポイント事業					
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算 科目	会計	介護保険特別会計 （保険事業勘定）
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	5 地域支援事業費
	法令根拠条例等	介護保険法				項	2 一般介護予防事業費
	個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）				目	1 一般介護予防事業費

1 事業内容

【行動指針】

・民間事業所等と連携し、高齢者の経験を活かして、生きがいを持って働くことのできる場や子育て・生涯学習・介護等の分野で活躍できる場を発掘します。併せて、介護予防ボランティアポイント制度の活用を推進します。

【事業概要】

いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図りました。

○活動確認スタンプの単位

通所型サービス 1時間1スタンプ

訪問型サービス 30分 1スタンプ

評価ポイント交付金は、申請により評価1ポイントにつき200円に算定して交付

○活動実績

	R4	R5	R6
活動者数	56人	49人	45人
活動ポイント数	5, 429ポイント	6, 306ポイント	7, 201ポイント

○ボランティア養成講座(年2回)

目 時：R6年 4月5日(金) 9時30分～12時 参加者：7名

R6年10月8日(火) 9時30分～12時 参加者：7名

内 容：佐々町福祉の概要・ボランティア制度、ボランティア活動の紹介、ボランティアの心構え

活動員からのお話(活動員2名)、意見交換会

後日支援：ボランティア活動見学等の案内(生活支援、ぷらっと、いきいき百歳体操、梅松カフェ、なずな)

講座の案内(介護予防講座、レクリエーション講座、認知症サポーター養成講座)

【歳入財源内訳】

国庫支出金	: 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	360,050円
-------	---------	----------------------	----------

県支出金	: 決算書P12 地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	180,025円
------	---------------------------------	----------

その他特定財源	： 決算書P10 地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	388,854円
---------	-------------------------------	----------

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		1, 085, 800	1, 261, 200	1, 440, 200	2, 069, 000
財源	国庫支出金	271, 450	315, 300	360, 050	517, 250
	県支出金	135, 725	157, 650	180, 025	258, 625
	その他特定財源	293, 166	340, 524	388, 854	558, 630
	地方債				
	一般財源	385, 459	447, 726	511, 271	734, 495

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
公的サービスのみならず、住民同士の支え合い活動によるサロン・生活支援の活動により利用者の心身の維持向上へと繋がっています。また、制度の狭間にある方々を支えるサービスとしては需要が高まっており、事業継続が必要です。次世代の担い手育成を目的に、令和5年度からボランティア養成講座を実施しています。年2回の実施を計画し、ボランティア支援体制の維持と拡充を目指します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 4 - 3		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名		元気カフェ・ぷらっと支援事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる					款	5 地域支援事業費
法令根拠条例等		介護保険法					項	2 一般介護予防事業費
個別計画		第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）					目	1 一般介護予防事業費

1 事業内容

【行動指針】

・地域づくり協議会のもと立ち上がった「元気カフェ・ぷらっと」におけるサロン活動や生活支援活動の発展的継続を支援します。

【事業概要】

高齢者の自立した日常生活を支援するボランティア団体「元気カフェ・ぷらっと」によるサロン活動や生活支援の発展に向けて継続的支援を行いました。また、活動の中で佐々町における介護予防の推進と住民同士の互助活動の充実を図りました。

区分		R5	R6
サロン	稼働日数	140日	141日
	利用者(延)	5,108人	5,132人
	稼働スタッフ	29人	25人
生活支援	稼働回数	1,462回	1,163回
	利用者(実)	53人	42人
	稼働スタッフ	24人	16人
外出支援	総数	479回	528回
	内訳		
	社会福祉協議会車輛貸与による支援	90回	94回
	ぷらっとスタッフ私用車による支援	389回	434回



【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	212,500円
県支出金	： 決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	106,250円
その他特定財源	： 決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	229,500円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		400,200	383,700	850,000	850,000
財源	国庫支出金	100,050	95,925	212,500	212,500
	県支出金	12,506	47,962	106,250	106,250
	その他特定財源	3,376	103,599	229,500	229,500
	地方債				
	一般財源	142,071	136,214	301,750	301,750

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
「元気カフェ・ぷらっと」は、高齢者の介護予防に寄与されているボランティア団体です。特に、外出支援の利用件数が増加しています。スタッフの高齢化が課題となっており、今後の継続に向けた運営支援の検討を行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター		
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (介護予防・高齢者保健事業)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法			項		2	一般介護予防事業費	
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）			目		2	介護予防・高齢者保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】

長崎県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施
 高齢者の身体的・精神的・社会的にわたる多様な健康課題に対して包括的に介入し、保健事業と介護予防を切れ目なく一体的に取組み、健康寿命の延伸を目指します。
 健康寿命の延伸には、高齢者が各々の生きがいや役割を持ち、「こうありたい」と願う生活を叶えるため、自身で健康を維持する役割を持ち自立した生活を送ることが必要であり、そのための自立支援を行います。
 大きな2つの柱として、「個別的支援(ハイリスクアプローチ)」と「通いの場等への支援(ポピュレーションアプローチ)」に取組みます。

【事業概要】

事業名	事業内容	R 5	R 6
企画・調整役をコーディネートする医療専門職の配置	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、高齢者の個別的支援と通いの場等への積極的な介入を図る。関係部署と連携しながら、事業全体の企画・調整をするために医療専門職を配置する。	正規職員 1名配置	正規職員 1名配置
専門職の個別訪問・地域活動訪問への活用	専門職(作業療法士・管理栄養士・薬剤師等)が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、個別訪問・住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	住民主体の通いの場 49回 個別訪問 54回	住民主体の通いの場 41回 個別訪問 56回
介護予防講演会	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、有識者等による講演会及び相談会を開催する。	2回 延べ99名	2回 延べ58名

【歳入財源内訳】

その他特定財源 : 決算書P12 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
 (高齢者の保健事業と介護予防一体的事業受託事業分) 9,592,353円
 : 決算書P12 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
 (高齢者の保健事業と介護予防一体的事業人件費分) 2,187,426円
 : 決算書P16 雑入(介護予防・高齢者保健事業利用者負担金) 40,500円

2 コスト (単位:円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	10,461,414	10,834,951	11,820,279	12,048,000
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	その他特定財源	10,461,414	10,834,951	11,820,279
	地方債			
	一般財源			

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
ハイリスクアプローチ（個別的支援）、ポピュレーションアプローチ（集団への支援）ともに計画に沿って実施しました。多世代包括支援センターの管理栄養士・作業療法士・保健師等と、地域の専門職（薬剤師等）とが連携し、対象者や地域の健康課題の課題解決に向けた介入を今後も継続します。		評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号	1 - 4 - 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域づくり講演会				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「医療・福祉」が充実したやさしいまち 戦略目標 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	予算科目	会計 5 2 3 2 1	介護保険特別会計 (保険事業勘定) 地域支援事業費 一般介護予防事業費 包括的支援事業費 介護予防・高齢者保健事業費 包括的支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法				
個別計画	第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)				

1 事業内容

【行動指針】

・地域づくりや介護予防に関する講演会を開催し、地域全体の意識向上を図ります。

【事業概要】

地域住民・行政・専門職が地域の現状や課題を共有し、学び合うことができる場として、介護予防・健康づくり・医療介護連携等をテーマとした講演会を実施しています。「西九州させば広域都市圏連携事業(在宅医療・介護連携推進)」や「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」と連動した講演会を開催しました。特に、今年度は住民にとって一番身近な場である地区集会所における講話(少人数による座談会形式)を展開し、啓発を図りました。

- ① R6年5月23日(木) 認定補聴器技能者 中村 尚広 氏
(水道集会所 地域サロンにて) 参加者18名 「きこえの相談会」
- ② R6年6月27日(木) とみやす在宅クリニック 富安 志郎 医師
(水道集会所 地域サロンにて) 参加者21名 講話「終活のお話」
- ③ R6年9月26日(木) とみやす在宅クリニック 富安 志郎 医師
(芳ノ浦集会所 地域サロンにて) 参加者26名 講話「終活のお話」
- ④ R6年11月21日(木) とみやす在宅クリニック 富安 志郎 医師
(土手迎集会所 地域サロンにて) 参加者17名 講話「終活のお話」
- ⑤ R6年11月28日(木) 井手薬局 在宅療養支援つむぎ 岩崎 章吾 薬剤師
(芳ノ浦集会所 地域サロンにて) 参加者22名
講話「お薬について～お薬との上手な付き合い方～」
- ⑥ R7年1月23日(木) 認定補聴器技能者 中村 尚広 氏
(芳ノ浦集会所 地域サロンにて) 参加者19名 「きこえの相談会」
- ⑦ R7年2月2日(日) 西九州させば広域都市圏連携事業(在宅医療・介護連携推進) 市民啓発講座
(多世代包括支援センター視聴覚室にて ※オンライン開催) 参加者19名
亀田総合病院 疼痛・緩和ケア科 部長代理 地域連携室長 蔵本 浩一 医師
講演会「ACP(人生会議)と『もしバナゲーム』」
- ⑧ R7年3月19日(水) 井手薬局 在宅療養支援つむぎ 岩崎 章吾 薬剤師
(里集会所 地域サロンにて) 参加者27名
講話「お薬について～お薬との上手な付き合い方～」



【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	10,000円
県支出金	： 決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	5,000円
その他特定財源	： 決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	10,800円
	： 決算書P12	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) (高齢者の保健事業と介護予防一体的事業受託事業分)	14,000円

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	120,000	120,000	54,000	170,000
財源				
国庫支出金	22,500	30,000	10,000	35,000
県支出金	11,250	15,000	5,000	17,500
その他特定財源	54,300	62,400	24,800	67,800
地方債				
一般財源	31,950	12,600	14,200	49,700

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和5年度までは中央集合型で講演会を実施していましたが、令和6年度から、住民にとってより身近な場である地区集会所(地域サロン)にて、講話(座談会方式)へと展開しました。各町内会で15～30名程度の参加があり、少人数であることから質疑応答や意見交換が活発に行われました。 今後も町民の健康づくりに寄与できるよう、取組を継続していきます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名		高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （包括的支援事業）						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	介護保険特別会計 （保険事業勘定）
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる					款	5 地域支援事業費
法令根拠条例等		介護保険法					項	3 包括的支援事業費・任意事業費
個別計画		第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）					目	1 包括的支援事業費

1 事業内容

【行動指針】 地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント・総合相談対応・権利擁護事業・在宅医療介護連携推進・認知症施策・ケアマネジメント支援等を包括的に行います。					
【事業概要】					
	事業名	事業内容	R5	R6	
包括支援センター運営	総合相談業務	支援が必要な高齢者を把握し、福祉サービス等の適切な支援、継続的な見守りにつなげるために、初期段階の相談対応や継続的・専門的な相談支援を行う。地区担当を配置し、民生委員をはじめとした地域関係者と連携した支援体制を強化する。	延べ2,090件 地区担当4名	延べ1,928件 地区担当7名	
	権利擁護業務 (虐待対応等)	高齢者の人権や財産を守り、尊厳のある生活を維持するため、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行う。R4年度から成年後見制度の推進を目的として、中核機関を設置。	・高齢者虐待等対応件数5件 ・中核機関 (成年後見制度利用促進事業) ①広報：広報紙掲載等年2回 ②相談：実8件、延べ16件 ③成年後見制度利用促進関係報酬助成実績 1件 申立支援 5件	・高齢者虐待等対応件数10件 ・中核機関 (成年後見制度利用促進事業) ①広報：広報紙掲載等年2回 ②相談：実9件、延べ18件 ③成年後見制度利用促進関係報酬助成 1件 申立支援 5件 申立費用助成 1件	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主治医やケアマネージャー、サービス事業所、多職種や関係機関の連携による包括的ケアマネジメントを実現するための支援に取り組む。 初回プランの確認及び利用者・介護スタッフの心配事や困り事を聞き、利用者の医師を尊重した自立支援・介護サービスの質の向上につながるよう個別支援や研修等を行う。	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援 190件 介護サービス相談事業 ・個別支援 延べ30件 ・施設訪問支援 延べ14件	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援 144件 介護サービス相談事業 ・個別支援 延べ45件 ・施設訪問支援 延べ6件	
社会実分	在宅医療・介護連携の推進	地域連携及び在宅支援を進めるため、関係事業所等の多方面への働きかけを行い、在宅医療・介護連携の推進を図る。医療・介護関係者の定例会として「地域支援会議」を開催する。	定例会議 5回／年 研修会 5回／年	定例会議 6回／年 研修会 2回／年	
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る。	会計年度任用職員 1名	会計年度任用職員 1名	
	認知症総合支援事業	認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症サポーター養成講座 ③認知症の人の家族に対する支援 ④認知症の普及啓発・当事者・家族支援	①会計年度任用職員 1名 ②3回開催、新規サポーター310名 ③男性介護者ケアの集い6回開催(参加者 延べ55名) 梅松カフェ10回開催(参加者、スタッフ延べ186名)	①会計年度任用職員 1名 ②11回開催、新規サポーター416名 ③男性介護者ケアの集い6回開催(参加者 延べ37名) 梅松カフェ12回開催(参加者、スタッフ延べ234名)	
	地域ケア会議推進事業	専門職を交えて、保険者とサービス事業所間の合意形成を図り、個々の高齢者の変化に応じた自立支援型ケアマネジメントと地域包括ケアの方向性を見出すため、地域ケア会議を開催する。	開催数 16回 検討ケース数 16件 (高齢12、複合4) 専門職関与延べ人数 29名	開催数 9回 検討ケース数 11件 (高齢8、複合3) 専門職関与延べ人数 13名	
【歳入財源内訳】					
国庫支出金		： 決算書P10 地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	9,361,695円		
県支出金		： 決算書P12 地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	4,680,847円		

2 コスト (単位：円)

区分	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
事業費	20,515,259	20,857,210	24,316,091	24,555,000
財源	国庫支出金	7,898,374	8,030,025	9,361,695
	県支出金	3,949,187	4,015,012	4,680,847
	その他特定財源			
	地方債			
	一般財源	8,667,698	8,812,173	10,273,549

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
認知症サポーター養成講座は、町立小学校(2校)・中学校、高校にて開催し、若年層への啓発に取り組むことができました。令和5年度から新たに認知症カフェが住民有志によって開始され、今後も当事者やご家族の憩いの場として定着しています。 また、介護サービス相談員事業では、介護サービス向上を目指した取組として作業療法士と主任介護支援専門員（認知症地域支援推進員を兼務）が介護事業所を巡回し、利用者や介護職員の相談対応やリハビリ指導、意見交換を行いました。事業維持の必要があると判断します。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		3 - 8 - 3			担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名		避難行動要支援者の避難対策							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる					款	5	地域支援事業費
	法令根拠条例等	災害対策基本法					項	3	包括的支援事業費
	個別計画	佐々町地域防災計画					目	1	包括的支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

- ・避難行動要支援者名簿の整理・作成により、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者情報を把握し、適切な避難支援を行います。
- ・避難行動要支援者の対象基準を見直し、支援を必要とする要配慮者を把握します。
- ・要配慮者施設を地域防災計画に定め、要配慮者施設に「避難確保計画」の作成と避難訓練の実施を依頼します。

【事業概要】

- ・地域ネットワーク情報交換会
地域関係者(町内会長、民生委員、福祉協力員、老人会長等)と地域包括支援センター・社会福祉協議会が連携し、各地区年1回の情報交換会を開催しています。介護予防の取組・支え合い活動の取組・地域の強みや課題等の確認を行うと同時に、避難行動要支援者・要配慮者の確認を行い、町内会毎の避難行動要支援者の名簿整理と対象者の個別計画作成に取り組みました。

令和5年度以降は、全地区で開催し、町内会毎の地図に避難行動要支援者等を記載するマッピング作業に取り組みました。

作成した避難行動要支援者名簿は、地域関係者(民生委員、地区防災組織等)へ共有し、日頃からの見守り活動に活用しました。

	R4	R5	R6
・避難行動要支援者数	101名	87名	88名
・名簿情報の提供に同意した避難行動要支援者数	97名	86名	88名
・避難行動要支援者のうち、情報提供に係る同意者率	96.00%	98.90%	100.00%
・避難行動要支援者のうち、個別計画策定済の人数	101名	86名	88名

2 コスト (単位: 円)

区分		R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	-	-	-	-	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100	-	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	-	-	-	-	3	100%
				実績	2	2	2	3	-	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	-	-	-	-	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である	3
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

H23から取り組んでいる地域ネットワーク情報交換会を、R1から避難行動要支援者の把握・名簿整理・個別計画策定の場として活用しています。R4から避難行動要支援者・要配慮者を地図上に落とし込むマッピング作業に取組み、地域における見守り体制の強化につなげています。R5から要支援者をはじめとした対象者に向け救急医療情報キットの普及・啓発を行いました。引き続き地域関係者との連携強化を目指し、継続して実施していきます。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業番号		1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター			
事業名		高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (任意事業費)								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)		
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる					款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等		介護保険法					項	3	地域包括的支援事業費・任意事業費	
個別計画		第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)					目	2	任意事業費	

1 事業内容

【行動指針】

任意事業は、地域の実情に応じて地域支援事業の理念にかなった事業を、市町村の発想や工夫した形態にて実施しています。

【事業概要】

事業名	事業内容	R 5	R 6
介護給付費適正化事業	要支援・要介護認定を受けてサービスを利用している方の初回プランの全件点検を実施し、適切なサービス利用等の確認を行う。 国保連合会へ委託し、複数月にまたがる給付費の請求状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検や、医療情報と介護保険の給付状況を突合し、二重請求や誤った請求等の有無の確認点検を行う。	プラン点検 190件 R 6 から実施	プラン点検 144件 11,220件
家族介護支援事業	要介護高齢者を介護する家族等を対象とした介護教室を開催し、介護者同士が意見交換やリフレッシュできる場を設ける等、介護者支援を行う。	男性介護者の集い 6回 延べ55名	男性介護者の集い 6回 延べ37名
成年後見制度利用支援事業	生活保護受給者及び資産・収入の状況から生活保護に準じると認められるものに対する審判請求費用及び成年後見人等の報酬助成を行う。	報酬助成1名	報酬助成1名 申立費用助成1名

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P10 地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%) 102,980円
県支出金 : 決算書P12 地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%) 51,490円

2 コスト (単位:円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		463,880	401,551	267,481	1,756,000
財源	国庫支出金	178,593	154,597	102,980	676,060
	県支出金	89,296	77,298	51,490	338,030
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	195,991	169,656	113,011	741,910

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	A	業務の内容は適切である
R3から取り組んでいる「男性介護者ケアの集い」が定着し、介護者同士の交流や意見交換、学びの場となっています。また、R5から認知症カフェ「梅松カフェ」の展開へとつながり、展開は拡大しています。 認知症の当事者やご家族に限らず、どなたでも集える場として支援を継続していきます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【介護P42】

事業番号	1 - 4 -		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる (介護予防ケアマネジメント事業)						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	介護保険特別会計 (サービス事業勘定)
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる				款	1 事業費
法令根拠条例等		介護保険法			項	1 包括的支援事業費	
個別計画		第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)			目	1 介護予防ケアマネジメント事業費	

1 事業内容

【行動指針】

要支援認定者へ提供されるケアマネジメントを行い、高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R 5	R 6
要支援1・2認定者へのケアマネジメント	要支援1・2認定者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。	延べ417件	延べ354件

【歳入財源内訳】

その他特定財源 : 決算書P40 介護予防サービス計画費収入 1,620,560円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		2,312,423	4,832,083	1,848,846	1,773,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	1,725,263	1,463,683	1,620,560	1,532,000
	地方債				
	一般財源	587,160	3,368,400	228,286	241,000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	
成果	元気カフェ・ぶらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	-	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【果】	50人	人	目標	-	-	-	-	70	64%
				実績	53	56	49	45	-	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	
要支援1・2認定者の介護予防サービス計画件数は、減少傾向です。近年は年間400件程度で推移しています。その背景は、地域の受け皿(元気カフェぶらっと、いきいき百歳体操等)の体制強化と判断しています。 今後も地域資源や関係機関と連携し、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止